

4 保険料収入、給付費、基礎年金拠出金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成15年度の保険料収入、給付費、基礎年金拠出金の「実績」が平成11年財政再計算における「将来見通し」と乖離した要因を分析する。

保険料収入については、被用者年金の保険料は標準報酬月額及び標準賞与額に保険料率を乗じて計算されることから、一人当たり標準報酬額(月額)、被保険者数に着目して乖離分析を行うこととする。

また、給付費については、一人当たり年金支給額と受給者数、基礎年金拠出金については、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数に着目して乖離の分析を行うこととする。

(1) 平成15年度の保険料収入

平成15年度の保険料収入の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-4-1のとおりである。いずれも実績が将来見通しを下回り、厚生年金は20%程度、地共済は15%程度、国共済と私学共済は5%程度のマイナスと制度によって差がある。

図表 3-4-1 平成15年度保険料収入の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
平成15年度保険料収入 実績	20.2	10,231	29,677	2,736
将来見通し	24.7	10,754	34,081	2,920
乖離 (=実績-将来見通し)	△ 4.5	△ 523	△ 4,404	△ 184
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	△ 18.2	△ 4.9	△ 12.9	△ 6.3

注1：厚生年金の実績は、厚生年金基金分を加えた財政再計算ベースのもの（第3節で「実績推計」としていたもの）である。

注2：私学共済の実績及び将来見通しは、都道府県補助金を含む。

(2) 保険料収入の乖離の発生要因別分解方法

一人当たり標準報酬額(月額)は賃金の上昇によって増減するので、保険料収入の実績と将来見通しの乖離は、経済要素の一つである名目賃金上昇率の実績と将来見通しの乖離から生じている可能性がある。また、勤続年数の延びに伴う定期昇給のように、被保険者の年齢構成の変動といった人口要素も一人当たり標準報酬額(月額)に影響を与える。このように、一人当たり標準報酬額(月額)の増減には、経済要素と人口要素があるので、この2つの要素に分けて分析の方がよい。なお、名目賃金上昇率から

年齢構成等の変動の影響を除去するためには、各年齢別のデータが必要であるが、データの制約から標準報酬月額(賞与を含まない。)の増減をこの乖離分析に用いている。

また、被保険者数は、前年度現存者が脱退や死亡等により異動した結果であるので、15年度に至るまでの各年度の増減率の各々の乖離に焦点を当てて分析を行うこととする。

具体的には、15年度の保険料収入の実績が将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する^{注1}。

○12年度の一人当たり標準報酬月額が将来見通しと異なっていたこと^{注2}

○12年度の被保険者数が将来見通しと異なっていたこと^{注2}

○13～15年度の各々の名目賃金上昇率(年齢構成等の変動の影響を除去)が将来見通しと異なったこと

○13～15年度の各々の年齢構成等の変動の影響による平均標準報酬月額の増減率が将来見通しと異なったこと

○13～15年度の各々の各年度の被保険者数の増減率が将来見通しと異なったこと

注1 各要因が15年度の保険料収入の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺1参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺1で示した算式・計算順に依った場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 各制度の将来見通しは、12年度以降に関し作成されているので、12年度以前の乖離の寄与までは遡らなかった。

(3) 保険料収入の乖離分析結果

一保険料収入の乖離の主要な要因は、名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと一

この計算結果によると(図表3-4-2)、15年度の保険料収入の実績が将来見通しを下回った乖離の主要な要因は、13～15年度において、名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことであることがわかる。例えば厚生年金についてみると、15年度の保険料収入の実績が将来見通しを4.5兆円下回ったが、そのうち0.6兆円は13年度の名目賃金上昇率が将来見通しを下回ったことにより発生した分であり、同様に0.8兆円は14年度に、0.6兆円は15年度に発生した分である。更に、被保険者数の増減率が将来見通しと異なったことにより発生したものは、13～15年度でそれぞれ0.4兆円、0.2兆円、0.0兆円である。なお、15年度のその他の要因により発生したものも大きな影響を与えているが、このほとんどが賞与支給割合が実績と将来見通しで異なったためであると考えられる。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

図表 3-4-2 平成15年度保険料収入の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
① 15年度保険料収入についての乖離(実績-将来見通し)	兆円 △ 4.5	億円 △ 523	億円 △ 4,404	億円 △ 184
12年度	△ 0.8	245	△ 2,139	△ 121
① 一人当たり標準報酬月額	0.4	270	△ 1,305	△ 132
② 被保険者数	△ 1.2	△ 25	△ 834	11
13年度	△ 0.7	△ 255	△ 828	△ 49
③ 一人当たり標準報酬月額の増減率	△ 0.5	△ 250	△ 580	△ 77
名目賃金上昇率(年齢構成等の影響を除去したもの)	△ 0.6	△ 230	△ 766	△ 71
年齢構成等の影響による一人当たり標準報酬月額の増減率	0.1	△ 20	186	△ 6
④ 被保険者数の増減率	△ 0.4	△ 81	△ 321	17
⑤ その他	0.2	75	73	11
14年度	△ 0.9	△ 365	△ 915	△ 84
⑥ 一人当たり標準報酬月額の増減率	△ 0.8	△ 415	△ 1,082	△ 93
名目賃金上昇率(年齢構成等の影響を除去したもの)	△ 0.8	△ 439	△ 1,339	△ 63
年齢構成等の影響による一人当たり標準報酬月額の増減率	△ 0.0	24	258	△ 30
⑦ 被保険者数の増減率	△ 0.2	△ 79	△ 280	14
⑧ その他	0.2	130	447	△ 6
15年度	△ 2.1	△ 148	△ 522	70
⑨ 一人当たり標準報酬月額の増減率	△ 0.2	△ 385	△ 936	△ 77
名目賃金上昇率(年齢構成等の影響を除去したもの)	△ 0.6	△ 436	△ 1,143	△ 67
年齢構成等の影響による一人当たり標準報酬月額の増減率	0.4	51	207	△ 9
⑩ 被保険者数の増減率	0.0	△ 108	△ 322	39
⑪ その他	△ 1.9	345	736	107
① 15年度保険料収入についての乖離を100としたときの構成比	% 100	% 100	% 100	% 100
12年度	18	△ 47	49	66
① 一人当たり標準報酬月額	△ 8	△ 52	30	72
② 被保険者数	27	5	19	△ 6
13年度	15	49	19	26
③ 一人当たり標準報酬月額の増減率	10	48	13	42
名目賃金上昇率(年齢構成等の影響を除去したもの)	13	44	17	39
年齢構成等の影響による一人当たり標準報酬月額の増減率	△ 3	4	△ 4	3
④ 被保険者数の増減率	8	16	7	△ 9
⑤ その他	△ 3	△ 14	△ 2	△ 6
14年度	20	70	21	46
⑥ 一人当たり標準報酬月額の増減率	19	79	25	51
名目賃金上昇率(年齢構成等の影響を除去したもの)	18	84	30	34
年齢構成等の影響による一人当たり標準報酬月額の増減率	1	△ 5	△ 6	16
⑦ 被保険者数の増減率	5	15	6	△ 8
⑧ その他	△ 4	△ 25	△ 10	3
15年度	47	28	12	△ 38
⑨ 一人当たり標準報酬月額の増減率	5	74	21	42
名目賃金上昇率(年齢構成等の影響を除去したもの)	14	83	26	37
年齢構成等の影響による一人当たり標準報酬月額の増減率	△ 9	△ 10	△ 5	5
⑩ 被保険者数の増減率	△ 1	21	7	△ 21
⑪ その他	42	△ 66	△ 17	△ 58

次に乖離の発生要因を一人当たり標準報酬月額と被保険者数に大別して眺めると図表 3-4-3 のようになる。各制度とも一人当たり標準報酬月額の乖離が、保険料収入実績が将来見通しを下回ったことに寄与している。また、私学共済以外は、被保険者数の乖離が、下回ったことに寄与している。国共済、地共済、私学共済では、平均標準報酬月額の乖離の寄与が被保険者数の乖離の寄与より大きい、厚生年金では、被保険者数の乖離の寄与が一人当たり標準報酬月額の乖離の寄与より大きいことがわかる。

図表 3-4-3 平成 15 年度保険料収入の実績と平成 11 年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する一人当たり標準報酬月額及び被保険者数の寄与分

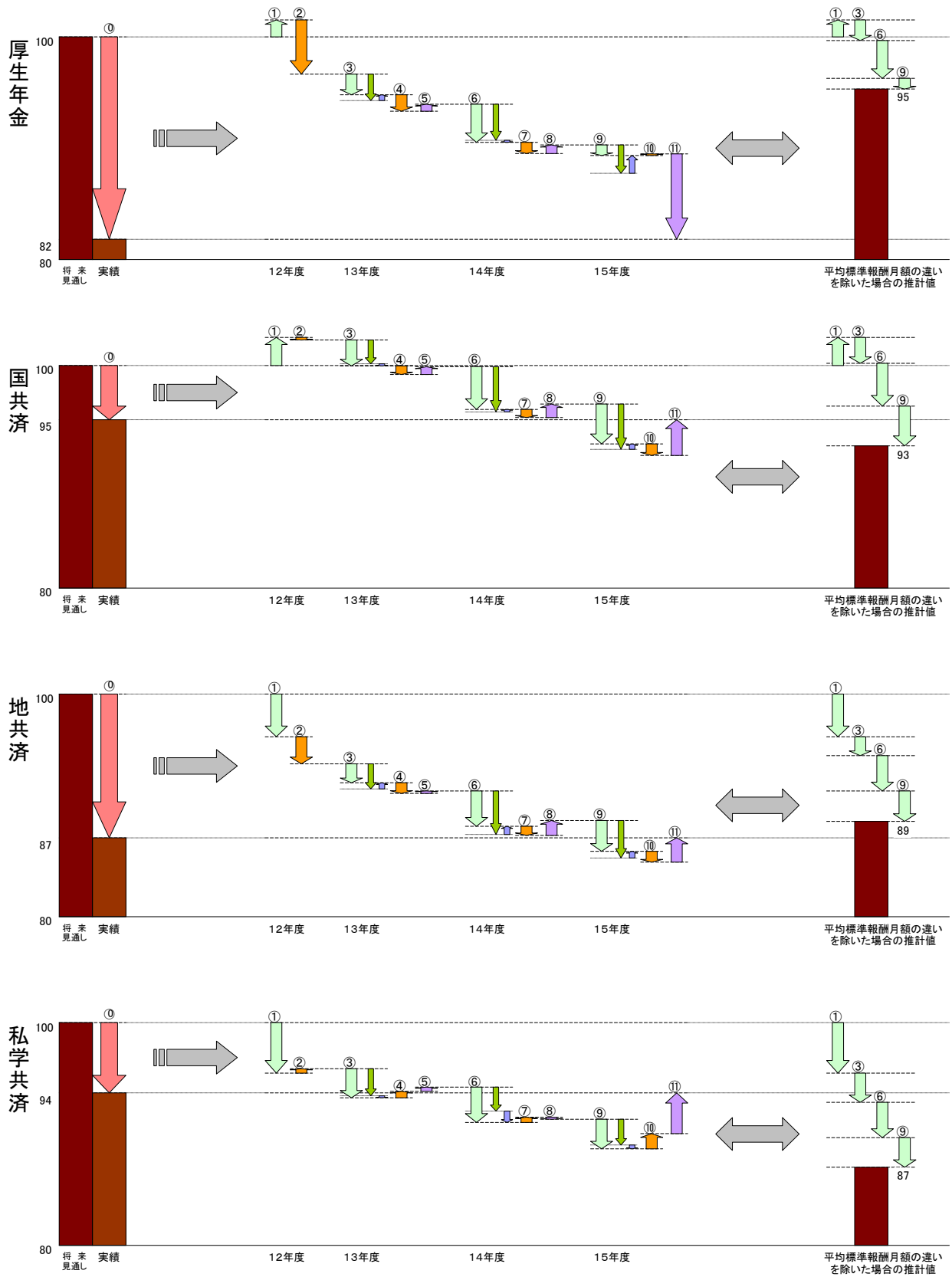
(図表3-4-2の組替え)

乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
15年度保険料収入についての乖離(実績-将来見通し)	兆円 △ 4.5	億円 △ 523	億円 △ 4,404	億円 △ 184
一人当たり標準報酬月額	△ 1.2	△ 780	△ 3,904	△ 379
被保険者数	△ 1.8	△ 293	△ 1,757	83
その他	△ 1.6	550	1,257	113
15年度保険料収入についての乖離を100としたときの構成比	% 100	% 100	% 100	% 100
一人当たり標準報酬月額	26	149	89	206
被保険者数	40	56	40	△ 45
その他	35	△ 105	△ 29	△ 61

図表 3-4-4 は、保険料収入の将来見通しを基準(=100)として、実績との乖離に対する各発生要因の寄与分(図表 3-4-2)を図示したものである。図表中の下向きの矢印で表される寄与分は、実績が将来見通しを下回ることにより寄与していることを表している。また、上向きの矢印で表される寄与分は、実績が将来見通しを上回ることにより寄与していることを表している。

各制度の図の右端の棒グラフは、一人当たり標準報酬月額のみを実績とした場合の 15 年度保険料収入の推計値である。実績の保険料収入とこの推計値の差が小さければ、将来見通しと実績の乖離の大部分は一人当たり標準報酬月額に関する乖離に起因するものといえる。逆に、実績の保険料収入とこの推計値の差が大きい場合は、もう一つの要因である被保険者数に関する乖離が将来見通しと実績の乖離に大きく寄与しているといえる。

図表 3-4-4 平成15年度保険料収入の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況【将来見通しを基準(=100)にして表示】



- ①: 一人当たり標準報酬月額が将来見通しと異なったことの寄与分
- ②: 被保険者数が将来見通しと異なったことの寄与分
- ③, ⑥, ⑨: 標準報酬月額の増減率が将来見通しと異なったことの寄与分
- ④, ⑦, ⑩: 被保険者数の増減率が将来見通しと異なったことの寄与分
- ⑤, ⑧, ⑪: その他の寄与分
- ⑧: 名目賃金上昇率(年齢構成等の影響を除く)が将来見通しと異なったことの寄与分
- ⑩: 標準報酬月額の増減率(年齢構成等の影響によるもの)が将来見通しと異なったことの寄与分

(4) 平成15年度の給付費

平成15年度の給付費の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-4-5のとおりである。いずれも実績が将来見通しを下回っており、地共済では、1割程度のマイナスである。

図表 3-4-5 平成15年度給付費の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
平成15年度給付費 実績	20.3	16,849	38,672	2,185
将来見通し	21.8	17,727	43,917	2,211
乖離 (=実績-将来見通し)	△ 1.5	△ 878	△ 5,245	△ 26
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	△ 6.9	△ 5.0	△ 11.9	△ 1.2

注1：厚生年金の実績は、厚生年金基金分を加えるなど財政再計算ベースのもの（第3節で「実績推計」としていたもの）である。

注2：地共済の実績及び将来見通しは、基礎年金交付金を控除したものである。

(5) 給付費の乖離の発生要因別分解方法

一人当たり年金支給額は、既裁定の年金受給者に関して年金改定率の影響を受ける。また、新規裁定と既裁定の年金受給者数の構成比や年金額の比率の変動といった人口要素も一人当たり年金支給額の増減に影響を与える。このように、一人当たり年金支給額の増減には、年金改定率という経済要素と人口要素があるので、この2つの要素に分けて分析する方がよい。

また、受給者数は、前年度現存者の死亡等により異動した結果であるので、15年度に至るまでの各年度の増減率の各々の乖離に焦点を当てて分析を行うこととする。

具体的には、15年度の給付費が将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する。^{注1}

- 12年度の一人当たり年金額が将来見通しと異なっていたこと^{注2}
- 12年度の受給者数が将来見通しと異なっていたこと^{注2}
- 13～15年度の各々の年金改定率が将来見通しと異なったこと
- 13～15年度の各々の年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率が将来見通しと異なったこと
- 13～15年度の各々の受給者数の増減率が将来見通しと異なったこと

注1 各要因が15年度の給付費の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺2参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺2で示した算式・計算順に依った場合の

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

ものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 各制度の将来見通しは、12年度以降に関し作成されているので、12年度以前の乖離の寄与分では遡らなかつた。

図表 3-4-6 平成15年度給付費の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
① 15年度給付費についての乖離(実績-将来見通し)	△ 1.5	△ 878	△ 5,245	△ 26
12年度	△ 0.7	△ 205	△ 2,236	△ 54
① 一人当たり年金支給額	△ 0.4	104	△ 1,638	△ 49
② 受給者数	△ 0.3	△ 310	△ 599	△ 5
13年度	△ 0.1	△ 204	△ 716	25
③ 一人当たり年金支給額の増減率	0.0	△ 101	△ 605	15
年金改定率	△ 0.3	△ 256	△ 614	△ 34
年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	0.4	155	9	48
④ 受給者数の増減率	△ 0.1	△ 103	△ 111	10
14年度	△ 0.1	△ 101	△ 1,062	9
⑤ 一人当たり年金支給額の増減率	△ 0.5	△ 4	△ 987	33
年金改定率	△ 0.3	△ 259	△ 624	△ 33
年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	△ 0.2	255	△ 363	67
⑥ 受給者数の増減率	0.4	△ 97	△ 75	△ 24
15年度	△ 0.7	△ 367	△ 1,231	△ 6
⑦ 一人当たり年金支給額の増減率	△ 0.7	△ 203	△ 1,477	△ 26
年金改定率	△ 0.5	△ 420	△ 1,034	△ 53
年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	△ 0.2	217	△ 443	28
⑧ 受給者数の増減率	0.0	△ 164	246	20
⑨ 15年度給付費についての乖離を100としたときの構成比	100	100	100	100
12年度	46	23	43	208
① 一人当たり年金支給額	27	△ 12	31	188
② 受給者数	19	35	11	20
13年度	5	23	14	△ 95
③ 一人当たり年金支給額の増減率	△ 3	11	12	△ 57
年金改定率	21	29	12	129
年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	△ 24	△ 18	△ 0	△ 186
④ 受給者数の増減率	8	12	2	△ 39
14年度	4	12	20	△ 35
⑤ 一人当たり年金支給額の増減率	34	0	19	△ 128
年金改定率	21	29	12	128
年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	13	△ 29	7	△ 256
⑥ 受給者数の増減率	△ 29	11	1	93
15年度	45	42	23	22
⑦ 一人当たり年金支給額の増減率	46	23	28	100
年金改定率	34	48	20	205
年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	12	△ 25	8	△ 106
⑧ 受給者数の増減率	△ 1	19	△ 5	△ 77

(6) 給付費の乖離分析結果

一給付費の乖離の大部分は、平成12年度分と平成15年度分の乖離に起因する一

この計算結果によると(図表3-4-6)、厚生年金では12年度分と15年度分、国共済では15年度分、地共済と私学共済では12年度分が最も大きく寄与している。これらのうち厚生年金の15年度分を除いて一人当たり年金支給額、受給者数のいずれの実績も将来見通しを下回ったことがマイナスに寄与している。

次に乖離の発生要因を一人当たり年金支給額と受給者数に大別し、図表3-4-6を組み替えたものが図表3-4-7である。これをみると、厚生年金、地共済、私学共済では、一人当たり年金支給額の乖離の寄与の方が受給者数の乖離の寄与より大きいことがわかる。逆に、国共済では受給者数の乖離の寄与の方が大きい。

図表3-4-7 平成15年度給付費の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する一人当たり年金支給額及び受給者数の寄与分

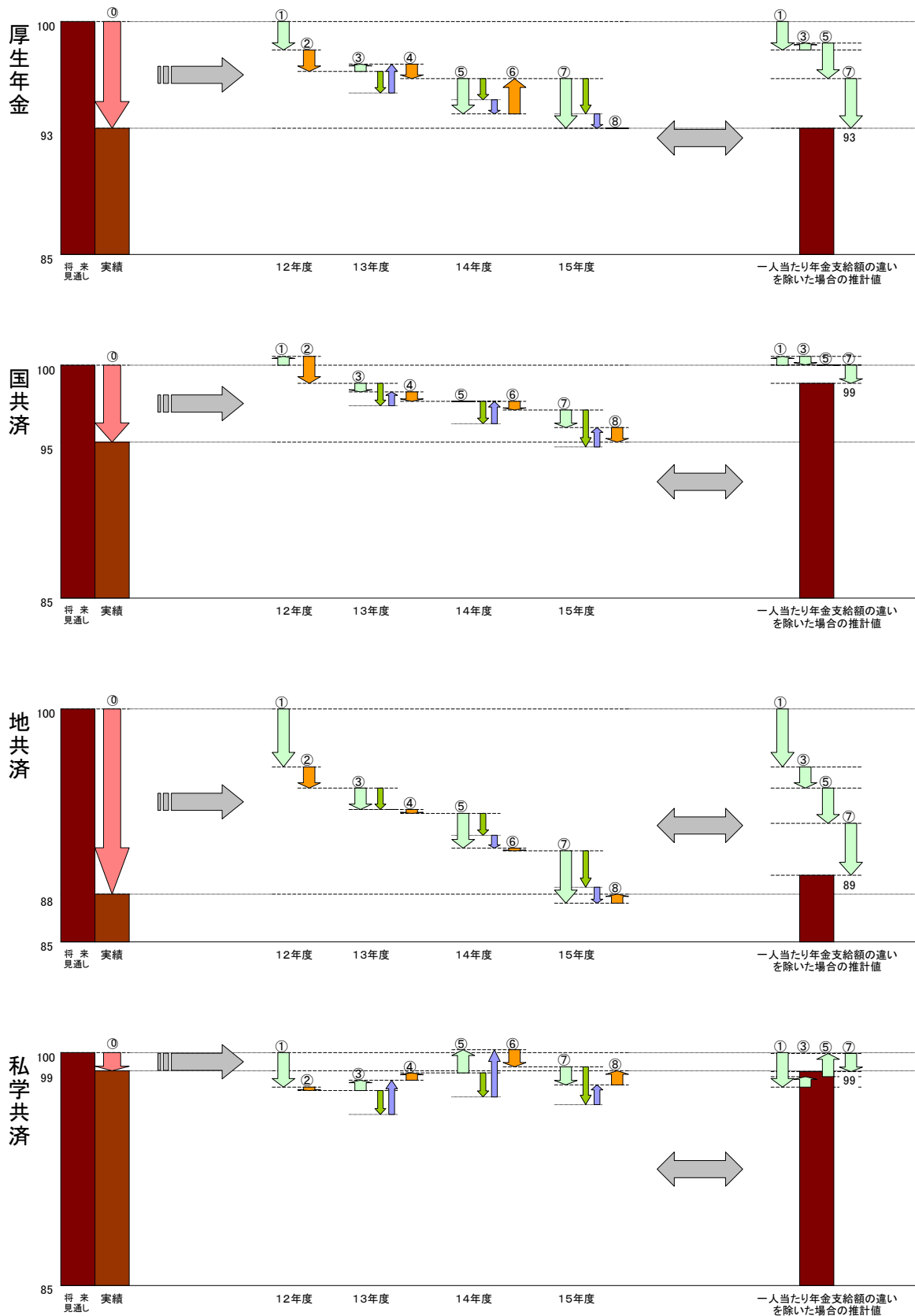
(図表3-4-6の組替え)

乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
15年度給付費についての乖離(実績-将来見通し)	兆円 △ 1.5	億円 △ 878	億円 △ 5,245	億円 △ 26
一人当たり年金支給額	△ 1.6	△ 204	△ 4,707	△ 27
受給者数	0.1	△ 674	△ 538	1
15年度給付費についての乖離を100としたときの構成比	% 100	% 100	% 100	% 100
一人当たり年金支給額	103	23	90	103
受給者数	△ 3	77	10	△ 3

図表3-4-8は、給付費の将来見通しを基準(=100)として、実績との乖離に対する各発生要因の寄与分(図表3-4-6)を図示したものである。図表中の下向きの矢印で表される寄与分は、実績が将来見通しを下回ることにより寄与していることを表している。また、上向きの矢印で表される寄与分は、実績が将来見通しを上回ることにより寄与していることを表している。

各制度の図の右端の棒グラフは、一人当たり年金支給額のみを実績とした場合の15年度給付費の推計値である。実績の給付費とこの推計値の差が小さければ、将来見通しと実績の乖離の大部分は一人当たり年金支給額に関する乖離に起因するものといえる。逆に、実績の給付費とこの推計値の差が大きい場合は、もう一つの要因である受給者数に関する乖離が将来見通しと実績の乖離に大きく寄与しているといえる。

図表 3-4-8 平成15年度給付費の実績と
平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況
【将来見通しを基準(=100)にして表示】



①:一人当たり年金支給額が将来見通しと異なったことの寄与分 (4), ⑥, ⑧:受給者数の増減率が将来見通しと異なったことの寄与分
 ②:受給者数が将来見通しと異なったことの寄与分
 ③, ⑤, ⑦:一人当たり年金支給額の増減率が将来見通しと異なったことの寄与分
 ④:年金改定率が将来見通しと異なったことの寄与分
 ⑧:年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率が将来見通しと異なったことの寄与分

(7) 平成15年度の基礎年金拠出金

平成15年度の基礎年金拠出金の実績（確定値）と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-4-9のとおりである。厚生年金、国共済、地共済では、実績が将来見通しを下回っているが、私学共済では将来見通しを上回っている。

図表3-4-9 平成15年度基礎年金拠出金の実績（確定値）と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	
平成15年度基礎年金 拠出金	実績(確定値)	10.7	4,009	10,905	1,319
	将来見通し	11.3	4,169	10,986	1,288
乖離 (=実績-将来見通し)	△ 0.6	△ 160	△ 81	31	
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	△ 5.3	△ 3.8	△ 0.7	2.4	

(8) 基礎年金拠出金の乖離の発生要因別分解方法

基礎年金拠出金単価は、基礎年金額に関して年金改定率の影響を受けるのと同時に、基礎年金受給者数の増減といった人口要素からも影響を受けるので、基礎年金拠出金単価の増減について、年金改定率と人口要素に分けて分析する方がよい。

また、基礎年金拠出金算定対象者数は、前年度現存者が脱退や死亡等により異動した結果であるので、15年度に至るまでの各年度の増減率の各々の乖離に焦点を当てて分析を行うこととする。

具体的には、15年度の基礎年金拠出金の実績が将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する^{注1}。

- 12年度の基礎年金拠出金単価が将来見通しと異なっていたこと^{注2}
- 12年度の基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しと異なっていたこと^{注2}
- 13～15年度の各々の年金改定率が将来見通しと異なったこと
- 13～15年度の各々の年金改定以外の要因での基礎年金拠出金単価の増減率が将来見通しと異なったこと
- 13～15年度の各々の基礎年金拠出金算定対象者数の増減率が将来見通しと異なったこと

注1 各要因が15年度の基礎年金拠出金の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺3参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺3で示した算式・計算順に依った場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 各制度の将来見通しは、12年度以降に関し作成されているので、12年度以前の乖離の寄与までは遡らなかった。

図表 3-4-10 平成15年度基礎年金拠出金の実績（確定値）と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
① 15年度基礎年金拠出金についての乖離 (実績－将来見通し)	兆円 △ 0.6	億円 △ 160	億円 △ 81	億円 31
12年度	△ 0.2	72	365	37
① 基礎年金拠出金単価	0.3	115	313	38
② 基礎年金拠出金算定対象者数	△ 0.5	△ 43	53	△ 1
13年度	△ 0.2	△ 85	△ 203	△ 11
③ 基礎年金拠出金単価の増減率	△ 0.1	△ 46	△ 123	△ 15
年金改定率	△ 0.2	△ 59	△ 158	△ 19
年金改定以外の単価の増減率	0.0	13	35	4
④ 基礎年金拠出金算定対象者数の増減率	△ 0.1	△ 39	△ 80	4
14年度	0.0	△ 16	38	18
⑤ 基礎年金拠出金単価の増減率	0.1	34	91	11
年金改定率	△ 0.2	△ 60	△ 161	△ 19
年金改定以外の単価の増減率	0.3	94	252	30
⑥ 基礎年金拠出金算定対象者数の増減率	△ 0.1	△ 50	△ 53	7
15年度	△ 0.2	△ 131	△ 281	△ 13
⑦ 基礎年金拠出金単価の増減率	△ 0.2	△ 80	△ 213	△ 25
年金改定率	△ 0.3	△ 98	△ 259	△ 31
年金改定以外の単価の増減率	0.0	17	46	6
⑧ 基礎年金拠出金算定対象者数の増減率	0.0	△ 51	△ 68	13
① 15年度基礎年金拠出金についての乖離 を100としたときの構成比	% 100	% 100	% 100	% 100
12年度	29	△ 45	△ 451	119
① 基礎年金拠出金単価	△ 54	△ 72	△ 386	123
② 基礎年金拠出金算定対象者数	82	27	△ 65	△ 3
13年度	38	53	251	△ 36
③ 基礎年金拠出金単価の増減率	21	29	152	△ 48
年金改定率	27	37	195	△ 62
年金改定以外の単価の増減率	△ 6	△ 8	△ 43	14
④ 基礎年金拠出金算定対象者数の増減率	17	24	99	13
14年度	△ 3	10	△ 47	57
⑤ 基礎年金拠出金単価の増減率	△ 16	△ 21	△ 112	35
年金改定率	28	38	199	△ 63
年金改定以外の単価の増減率	△ 43	△ 59	△ 311	98
⑥ 基礎年金拠出金算定対象者数の増減率	13	31	65	21
15年度	36	82	347	△ 40
⑦ 基礎年金拠出金単価の増減率	37	50	263	△ 82
年金改定率	45	61	320	△ 100
年金改定以外の単価の増減率	△ 8	△ 11	△ 57	18
⑧ 基礎年金拠出金算定対象者数の増減率	△ 1	32	85	41

(9) 基礎年金拠出金の乖離分析結果

一基礎年金拠出金の乖離は年金改定率が将来見通しと異なったことが大きく寄与—
この計算結果によると（図表 3-4-10）、13～15 年度の各々の年金改定率の乖離が、15 年度の基礎年金拠出金の実績が将来見通しを下回る方向に寄与していることがわかる。例えば厚生年金についてみると、15 年度の実績が将来見通しを 0.6 兆円下回ったが、そのうち 0.1 兆円は 13 年度の年金改定率が将来見通しを下回ったことにより発生した分であり、同様に 0.2 兆円は 14 年度に、0.3 兆円は 15 年度に発生した分である。更に、基礎年金算定対象者数の増減率の乖離については、13、14 年度で各々 0.1 兆円ずつマイナスに寄与している。

なお、私学共済では、基礎年金算定対象者数の増減率の乖離は、実績が将来見通しを上回る方向に寄与している。

乖離の発生要因を基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数に大別し、図表 3-4-10 を組み替えたものが図表 3-4-11 である。これをみると、各制度において、基礎年金拠出金単価が将来見通しと異なったことが基礎年金拠出金が将来見通しを上回る方向に寄与しているが、私学共済以外では、基礎年金拠出金算定対象者数が異なったことが逆に将来見通しを下回る方向に寄与していることがわかる。

図表 3-4-11 平成 15 年度基礎年金拠出金の実績（確定値）と平成 11 年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する基礎年金拠出金単価及び基礎年金拠出金算定対象者数の寄与分

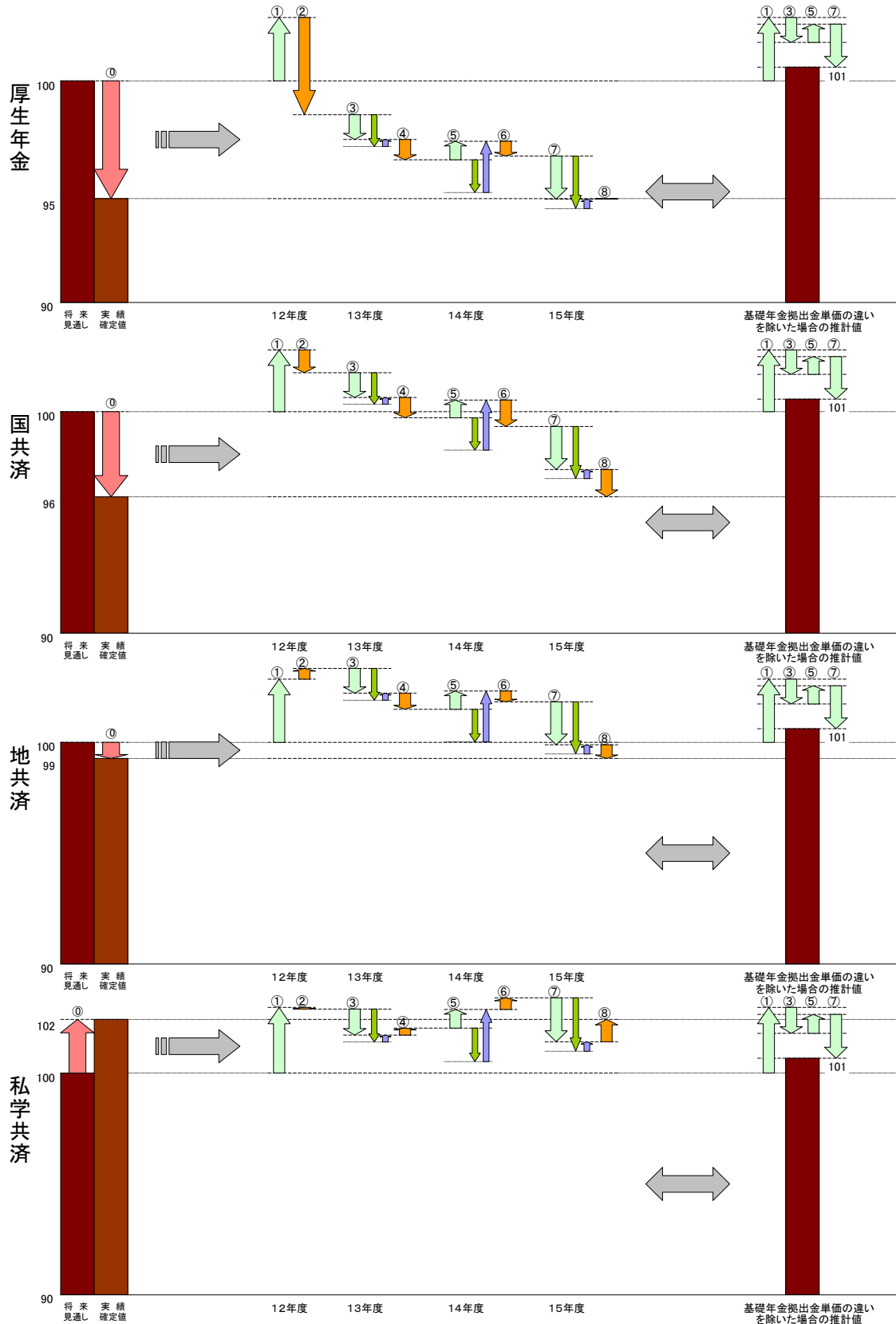
(図表3-4-10の組替え)

乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
15年度基礎年金拠出金についての乖離(実績－将来見通し)	兆円 △ 0.6	億円 △ 160	億円 △ 81	億円 31
基礎年金拠出金単価	0.1	23	68	9
基礎年金拠出金算定対象者数	△ 0.7	△ 183	△ 149	22
15年度基礎年金拠出金についての乖離を100としたときの構成比	% 100	% 100	% 100	% 100
基礎年金拠出金単価	△ 11	△ 14	△ 84	28
基礎年金拠出金算定対象者数	111	114	184	72

図表 3-4-12 は、基礎年金拠出金の将来見通しを基準(=100)として、実績との乖離に対する各発生要因の寄与分(図表 3-4-10)を図示したものである。図表中の下向きの矢印で表される寄与分は、実績が将来見通しを下回ることに寄与していることを表している。また、上向きの矢印で表される寄与分は、実績が将来見通しを上回ることに寄与していることを表している。

各制度の図の右端の棒グラフは、基礎年金拠出金単価のみを実績とした場合の15年度基礎年金拠出金の推計値である。実績の基礎年金拠出金とこの推計値の差が小さければ、将来見通しと実績の乖離の大部分は基礎年金拠出金単価に関する乖離に起因するものといえる。逆に、実績の基礎年金拠出金とこの推計値の差が大きい場合は、もう一つの要因である基礎年金拠出金算定対象者数に関する乖離が将来見通しと実績の乖離に大きく寄与しているといえる。

図表 3-4-12 平成15年度基礎年金拠出金の実績(確定値)と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況【将来見通しを基準(=100)にして表示】



- ①: 基礎年金拠出金単価が将来見通しと異なったことの寄与分
- ②: 基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しと異なったことの寄与分
- ③, ⑤, ⑦: 基礎年金拠出金単価の増減率が将来見通しと異なったことの寄与分
- ④: 年金改定率が将来見通しと異なったことの寄与分
- ⑥, ⑧: 基礎年金拠出金算定対象者数の増減率が将来見通しと異なったことの寄与分

5 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成15年度末の積立金の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。積立金は運用収入が活用され、また、平成16年の改正後は、その取り崩しにより、将来世代の負担を軽減する役割を担うもので、実績と財政計画上の将来見通しとの乖離は、将来世代の負担の軽減度合いを変え、年金財政に影響を与える可能性がある。ただし、例えば積立金が将来見通しを下回っても、支出等も同じように下回る結果、保険料率引上げ計画の修正が必要でない場合も考えられるので、将来見通しと差があれば、そのすべてが年金財政に影響を与えるというわけでは必ずしもない。

公的年金では保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、運用利回りを財政計画上のものと比べる際は、運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分で比較することが適当であると思われる^{注1}。運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分のことを以下「**実質的な運用利回り**」、また、元の運用利回りの方は対比の意味で「**名目運用利回り**」ということにする。このとき用いる名目賃金上昇率は、年金額に連動するものという意味で、年齢構成等の変動による影響を除去した後の一人当たり標準報酬月額増減率を用いる。

積立金は毎年度の収支残の累積であり、人口要素^{注2}、経済要素^{注2}など収支を左右する要素はすべて積立金の水準に影響を与える。そのため、積立金の実績が将来見通しと乖離する要因は多岐にわたることになる。以下では、運用利回りが人口要素と無関係で経済要素のみに左右されるものであること、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものであることに着目して、乖離をまず、

○運用利回りが見通しと異なったことで発生した乖離

○運用収入以外の収支残が見通しと異なったことで発生した乖離

に大別して、乖離が生じた要因を探っていくことにする。

なお、積立金や運用収入については、簿価ベース、時価ベース両方の数値があるが、時価ベースの数値もできるだけ取り入れて分析した。11年度から15年度までの途中年度で時価ベースを取り入れた際の評価損益は、その年度末で一括処理をした。制度によっては、11年度から15年度までの間で簿価ベース、時価ベースが混在していることに留意が必要である。

注1 実質的な運用利回り = $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$

用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

注2 人口要素には将来人口、死亡率、被保険者数見通し、失権率、脱退率などがある。経済要素は主に名目賃金上昇率、物価上昇率、名目運用利回りである。

(1) 平成15年度の実質的な運用利回り

実質的な運用利回りの動向は、図表3-5-1のとおりである。15年度の実質的な運用利回りは、各制度において財政計画上のものを上回った。厚生年金では実績5.19%で将来見通し0.97%を4.22ポイント、国共済は実績4.29%[時価ベース：5.47%]で将来見通し1.46%を2.83ポイント[同：4.01ポイント]、地共済は実績2.71%[時価ベース：5.76%]で将来見通し1.46%を1.25ポイント[同：4.30ポイント]、私学共済は実績1.76%[時価ベース：2.37%]で将来見通し1.46%を0.30ポイント[同：0.91ポイント]それぞれ上回った。

14年度以前の実質的な運用利回りについては、国共済の12年度[時価ベースでは、13年度も]、私学共済の14年度の時価ベースについて将来見通しを下回ったほかは、将来見通しを上回っている。これは、名目運用利回りが実績で将来見通しを下回ったものの、名目賃金上昇率の方が将来見通しをより大きく下回ったためである。

図表3-5-1 名目運用利回り、実質的な運用利回り

実績と平成11年財政再計算における見通し

区分	年度 平成	厚生年金	国共済		地共済	私学共済				
		%	%	%	%	%	%			
実績	名目運用利回り	12	3.22	3.01	[2.03]	2.61	2.99			
		13	[1.99]	2.42	[1.56]	2.05	2.60			
		14	[0.21]	2.45	[2.05]	1.77	2.20	[△0.28]		
		15	[4.91]	2.68	[3.84]	1.81	[4.83]	2.00	[2.61]	
		名目賃金上昇率	12	△ 0.01	1.61		0.73		1.13	
	13	△ 0.27	0.19		0.09		0.00			
	14	△ 1.15	△ 1.72		△ 1.54		0.33			
	15	△ 0.27	△ 1.55		△ 0.88		0.24			
	実質的な運用利回り	12		[3.23]	1.37	[0.41]	1.87		1.84	
		13		[2.27]	2.22	[1.36]	1.96		2.60	
		14		[1.38]	4.24	[3.83]	3.36		1.87	[△0.61]
		15		[5.19]	4.29	[5.47]	2.71	[5.76]	1.76	[2.37]
		平成11年財政再計算上の前提 (財政計画上のもの)	名目運用利回り	12	3.61	4.00		4.00		4.00
	13			3.52	4.00		4.00		4.00	
	14			3.49	4.00		4.00		4.00	
15	3.49			4.00		4.00		4.00		
名目賃金上昇率	12			2.50	2.50		2.50		2.50	
13	2.50		2.50		2.50		2.50			
14	2.50		2.50		2.50		2.50			
15	2.50		2.50		2.50		2.50			
実質的な運用利回り	12		1.08	1.46		1.46		1.46		
	13		1.00	1.46		1.46		1.46		
	14		0.97	1.46		1.46		1.46		
	15		0.97	1.46		1.46		1.46		

注1 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬月額の上昇率である。

注2 実質的な運用利回りとは、

(1+名目運用利回り) / (1+名目賃金上昇率) - 1 である。

注3 []内の数値は、時価ベースのものである。

(2) 平成15年度末の積立金

最初に平成15年度末の積立金の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-5-2のとおりで、国共済の時価ベースを除いていずれも実績が将来見通しを下回っており、国共済以外は6~8%台の乖離の割合である。

図表3-5-2 平成15年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
平成15年度末積立金 実績	[174.6]	86,938 [88,175]	378,297 [379,605]	31,802 [32,242]
将来見通し	187.2	87,957	407,565	34,575
乖離 (=実績-将来見通し)	[△ 12.6]	△ 1,019 [218]	△ 29,268 [△ 27,960]	△ 2,773 [△ 2,333]
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	[△ 6.7]	△ 1.2 [0.2]	△ 7.2 [△ 6.9]	△ 8.0 [△ 6.7]

注1：[]内の数値は、時価ベースのものである。

注2：厚生年金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの（第3節で「実績推計」としていたもの）である。

(3) 乖離の発生要因別分解方法

15年度末の積立金実績が11年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する^{注1}。

○11年度末の積立金が将来見通しと異なっていたこと^{注2}

○12~15年度の各々の「運用収入以外の収支残」^{注3}が将来見通しと異なったこと

○12~15年度の各々の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと

注1 各要因が15年度末の積立金の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺4参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺4で示した算式・計算順に依った場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 各制度の将来見通しは、12年度以降に関し作成されているので、11年度以前の乖離の寄与の内訳までは遡らなかった。

注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

なお、今回の積立金の乖離分析は、15年度末における乖離に関するものなので、その乖離要因の発生年度が14年度以前であっても、発生年度以降15年度までの利息が加わった元利合計が今回分析での乖離寄与分となり、前年報告(14年度末積立金の乖

離分析)とは、数値が異なることに注意が必要である。また、簿価ベースしか数値がない年度に発生した乖離であっても15年度までの利息が加わることとなるので、名目運用利回りについて簿価ベースと時価ベースで異なる分、その乖離寄与分には差異が生じる。例えば、地共済の15年度末積立金の乖離のうち11年度末における積立金の差異による乖離寄与分は、「11年度末における積立金実績と将来見通しの差」と12～15年度の名目運用利回りから計算され、「11年度末積立金の差」と12～14年度の名目運用利回りはともに簿価ベースである一方で、15年度の名目運用利回りについては簿価ベースの数値と時価ベースの数値があり、その違いが簿価ベース(2,608億円)と時価ベース(2,680億円)の違いを生んでいる。

図表 3-5-3 平成15年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
15年度末積立金の将来見通しとの乖離 (再掲 実績-将来見通し)	[△ 12.6]	△ 1,019	[218]	△ 29,268	[△ 27,960]	△ 2,773	[△ 2,333]	
11年度末積立金	[0.1]	228	[2,488]	2,608	[2,680]	△ 97	[△ 95]	
12年度 (発生要因の寄与分計)	[△ 3.2]	1,293	[401]	△ 7,136	[△ 7,331]	△ 399	[△ 391]	
名目運用利回り	[△ 2.9]	△ 898	[△ 1,820]	△ 5,016	[△ 5,153]	△ 317	[△ 310]	
運用収入以外の収支残	[△ 0.3]	2,191	[2,221]	△ 2,120	[△ 2,178]	△ 82	[△ 80]	
13年度 (発生要因の寄与分計)	[△ 3.1]	△ 870	[△ 1,630]	△ 7,495	[△ 7,700]	△ 571	[478]	
名目運用利回り	[△ 2.3]	△ 1,350	[△ 2,175]	△ 6,916	[△ 7,105]	△ 445	[△ 436]	
運用収入以外の収支残	[△ 0.7]	480	[545]	△ 579	[△ 595]	△ 126	[△ 123]	
積立金評価の時価ベースへの変更							[1,037]	
14年度 (発生要因の寄与分計)	[△ 5.1]	△ 1,056	[△ 1,419]	△ 8,652	[△ 18,245]	△ 805	[△ 1,607]	
名目運用利回り	[△ 5.2]	△ 1,278	[△ 1,730]	△ 8,271	[△ 8,498]	△ 594	[△ 1,396]	
運用収入以外の収支残	[0.1]	222	[310]	△ 381	[△ 392]	△ 210	[△ 211]	
積立金評価の時価ベースへの変更					[△ 9,355]			
15年度 (発生要因の寄与分計)	[△ 1.3]	△ 614	[379]	△ 8,593	[2,636]	△ 902	[△ 717]	
名目運用利回り	[1.1]	△ 1,074	[△ 157]	△ 8,350	[2,624]	△ 614	[△ 475]	
運用収入以外の収支残	[△ 2.4]	460	[536]	△ 243	[12]	△ 287	[△ 243]	
15年度末積立金の将来見通しとの乖離を100 とした構成比	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	
11年度末積立金	[△ 0]	△ 22	[1141]	△ 9	[△ 10]	4	[4]	
12年度 (発生要因の寄与分計)	[26]	△ 127	[184]	24	[26]	14	[17]	
名目運用利回り	[23]	88	[△ 835]	17	[18]	11	[13]	
運用収入以外の収支残	[3]	△ 215	[1019]	7	[8]	3	[3]	
13年度 (発生要因の寄与分計)	[24]	85	[△ 748]	26	[28]	21	[△ 20]	
名目運用利回り	[18]	133	[△ 998]	24	[25]	16	[19]	
運用収入以外の収支残	[6]	△ 47	[250]	2	[2]	5	[5]	
積立金評価の時価ベースへの変更							[△ 44]	
14年度 (発生要因の寄与分計)	[40]	104	[△ 651]	30	[65]	29	[69]	
名目運用利回り	[41]	125	[△ 793]	28	[30]	21	[60]	
運用収入以外の収支残	[△ 1]	△ 22	[142]	1	[1]	8	[9]	
積立金評価の時価ベースへの変更					[33]			
15年度 (発生要因の寄与分計)	[10]	60	[174]	29	[△ 9]	33	[31]	
名目運用利回り	[△ 9]	105	[△ 72]	29	[△ 9]	22	[20]	
運用収入以外の収支残	[19]	△ 45	[246]	1	[△ 0]	10	[10]	

注：[]内の数値は、時価ベースのものである。

(4) 乖離分析の結果

(乖離の大部分は、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生)

この計算結果によると(図表3-5-3)、国共済の時価ベース以外について15年度末の積立金実績が11年財政再計算における将来見通しを下回った乖離の大部分は、12

～15年度において、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。例えば厚生年金についてみると、15年度末において実績が将来見通しを12.6兆円下回ったが、そのうち2.9兆円は12年度の名目運用利回りが将来見通しを下回ったことにより発生した分であり、また2.3兆円は13年度に、5.2兆円は14年度に発生した分である。地共済の時価ベースも同様に12～14年度の各々の年度において名目運用利回りが将来見通しを下回ったことが乖離に大きく寄与している。厚生年金、地共済の時価ベースにおいては、15年度の名目運用利回りが将来見通しを上回っており、これが乖離を縮小させている。また、国共済の簿価ベース、地共済の簿価ベース、私学共済については、12～15年度のすべてにおいて、名目運用利回りが将来見通しを下回り、乖離の大きな要因となっている。

（「運用収入以外の収支残」の寄与がマイナスであることには留意が必要）

ただし、「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったことの寄与が、厚生年金では12～15年度のうち14年度を除く3年間、地共済、私学共済では12～15年度の連続4年間のマイナス（15年度末積立金を減らす方向に作用）となっていることには留意する必要がある。この要因としては、被保険者数が将来見通しよりも少ないといった人口要素も考えられる。人口要素については、将来見通しと乖離した場合、ただちに将来見通しの水準にまで復帰するとは考えにくく、この乖離は今後も続くことが予想される。この部分のマイナスは今後も続くことになり、財政にマイナスの影響を与え続けることになるからである。

なお、国共済については、12年度の「運用収入以外の収支残」による寄与がプラス（15年度末積立金を増す方向に作用）で2,200億円程度に達し、15年度末積立金の将来見通しからの乖離の割合をマイナス1%程度にとどめていることに大きく寄与している。これについては、12年度に地方事務官の組合員としての資格が地共済から国共済へ変更されたことに伴い、地共済から国共済に1,436億円が移換されていることを考慮する必要がある。

また、厚生年金についても、14年度の「運用収入以外の収支残」による寄与がプラス（15年度末積立金を増す方向に作用）で0.1兆円であるが、14年度の厚生年金への農林年金の統合に伴う移換金約1.6兆円の影響があることを考慮する必要がある。（厚生年金は、平成16年財政再計算においては、このような実態を踏まえて将来見通しを行っている。）

(実質的な運用利回りが将来見通しと異なることによる寄与はプラス)

「名目運用利回りが将来見通しと異なること」の寄与分をさらに、

○実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分

○被用者年金全体の名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分（実質的な運用利回りは将来見通しどおり）

に分けた。また、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なること」の寄与分についても、

○名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分

○名目賃金上昇率以外の経済要素^{注1}が将来見通しと異なったことの寄与分

○人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた^{注2}。

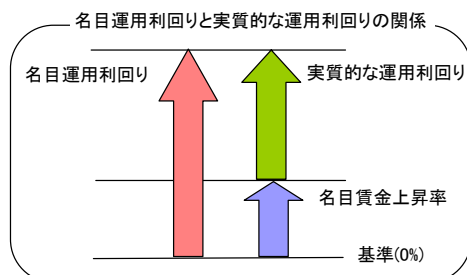
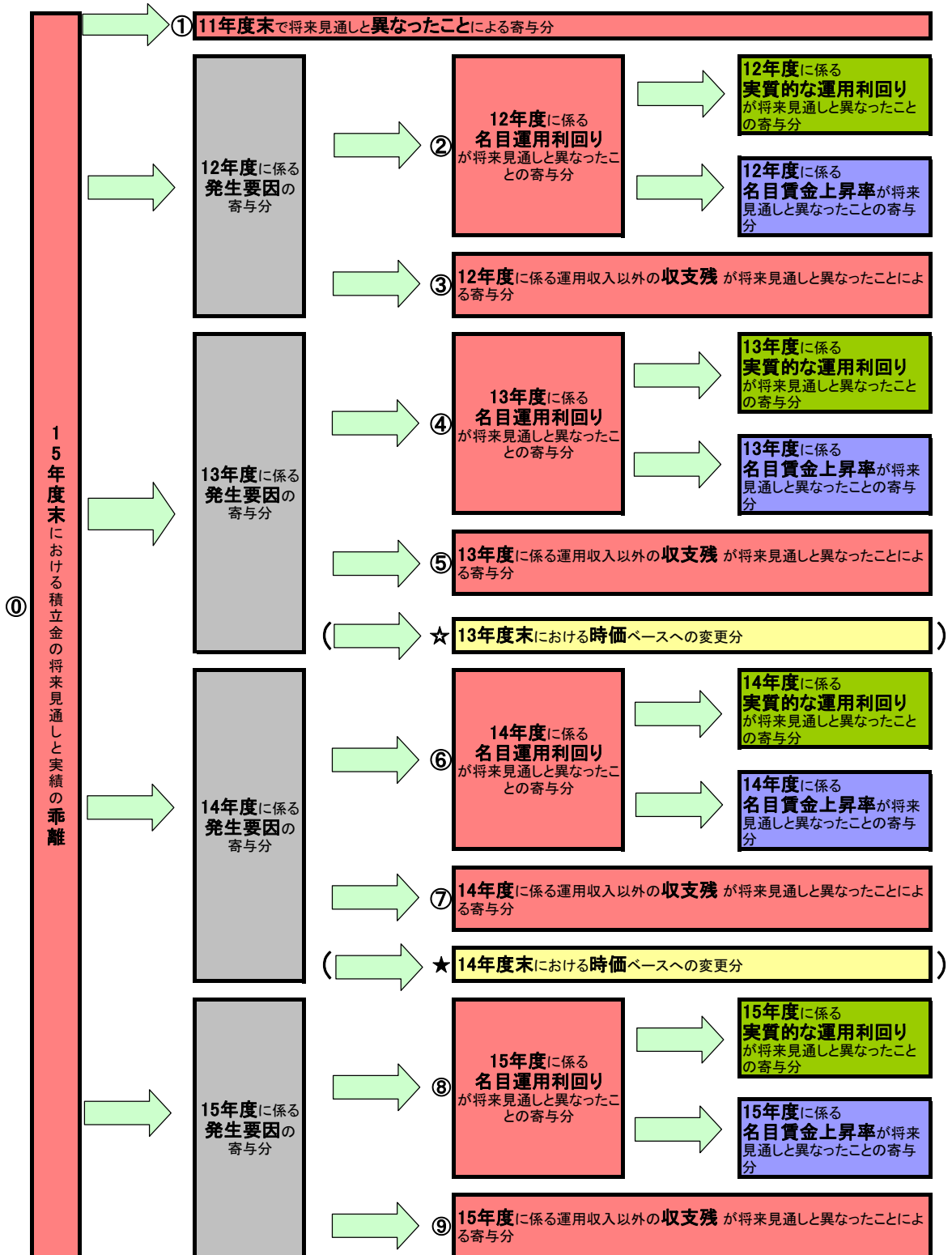
注1 1) 保険料収入に影響する当該制度の一人当たり標準報酬月額の上昇率と、再評価率表の改定幅（年金額の前金スライド）を規定する全被用者年金でみた一人当たり標準報酬月額の上昇率との差、
2) 全被用者年金でみた一人当たり標準報酬月額の上昇率と毎年の年金改定率（物価スライド率）との差の2つからなる。なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

注2 計算方法の詳細は章末の補遺4参照のこと。

結果は次の図表3-5-5のとおりである。この要因分解の結果によると、

- 1) 名目賃金上昇率が11年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、マイナス（15年度末積立金を減らす方向に作用）であったこと
- 2) 財政比較の上で意味のある実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与は、プラス（15年度末積立金を増す方向に作用）であったこと
- 3) 15年度の厚生年金を除いて名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与がマイナスとなったのは、2)のプラスより1)のマイナスが大きかったためであること
- 4) 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与は、運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことによる乖離の大きな要因となっている。また、私学共済は4年間マイナスであるが、国共済は4年間プラスとなっていることなどがわかる。

図表 3-5-4 「平成15年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況」における分析の流れ



図表 3-5-5 平成15年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金	国共済	地共済	私学共済			
		兆円	億円	億円	億円			
①	15年度末積立金の将来見通しとの乖離	[△ 12.6]	△ 1,019	[218]	△ 29,268	[△ 27,960]	△ 2,773	[△ 2,333]
①	11年度末積立金の乖離分	[0.1]	228	[2,488]	2,608	[2,680]	△ 97	[△ 95]
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		[△ 3.2]	△ 883	[△ 1,806]	△ 5,135	[△ 5,276]	△ 323	[△ 316]
12年度	②名目運用利回り	[△ 2.9]	△ 898	[△ 1,820]	△ 5,016	[△ 5,153]	△ 317	[△ 310]
	実質的な運用利回り	[1.5]	1,240	[311]	3,825	[3,930]	432	[423]
	名目賃金上昇率	[△ 4.4]	△ 2,138	[△ 2,131]	△ 8,841	[△ 9,083]	△ 749	[△ 734]
	③運用収入以外の収支残	[△ 0.3]	15	[15]	△ 119	[△ 122]	△ 6	[△ 6]
	名目賃金上昇率	[0.0]	△ 8	[△ 9]	5	[5]	1	[1]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	23	[23]	△ 124	[△ 127]	△ 7	[△ 6]	
人口要素等	[△ 0.0]	2,176	[2,206]	△ 2,001	[△ 2,056]	△ 76	[△ 74]	
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		[△ 2.6]	△ 1,336	[△ 2,161]	△ 7,103	[△ 7,298]	△ 455	[△ 591]
13年度	④名目運用利回り	[△ 2.3]	△ 1,350	[△ 2,175]	△ 6,916	[△ 7,105]	△ 445	[△ 436]
	実質的な運用利回り	[2.6]	997	[186]	3,178	[3,265]	402	[394]
	名目賃金上昇率	[△ 4.9]	△ 2,347	[△ 2,361]	△ 10,093	[△ 10,370]	△ 847	[△ 830]
	⑤運用収入以外の収支残	[△ 0.2]	14	[14]	△ 187	[△ 192]	△ 10	[△ 10]
	名目賃金上昇率	[0.1]	42	[40]	3	[3]	3	[3]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	△ 27	[△ 27]	△ 190	[△ 196]	△ 13	[△ 12]	
人口要素等	[△ 0.5]	466	[531]	△ 392	[△ 402]	△ 116	[△ 113]	
☆積立金評価の時価ベースへの変更								[1,037]
(14年度に係る発生要因の寄与分計)		[△ 5.1]	△ 1,056	[△ 1,419]	△ 8,652	[△ 18,245]	△ 805	[△ 1,607]
14年度	⑥名目運用利回り	[△ 5.2]	△ 1,278	[△ 1,730]	△ 8,271	[△ 8,498]	△ 594	[△ 1,396]
	実質的な運用利回り	[1.8]	1,982	[1,565]	6,195	[6,365]	618	[△ 179]
	名目賃金上昇率	[△ 7.0]	△ 3,260	[△ 3,295]	△ 14,466	[△ 14,862]	△ 1,212	[△ 1,217]
	⑦運用収入以外の収支残	[0.1]	222	[310]	△ 381	[△ 392]	△ 210	[△ 211]
	名目賃金上昇率	[0.1]	64	[62]	49	[50]	3	[3]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 225	[△ 226]	△ 570	[△ 586]	△ 25	[△ 25]	
人口要素等	[0.5]	383	[474]	140	[143]	△ 189	[△ 190]	
★積立金評価の時価ベースへの変更								[△ 9,355]
(15年度に係る発生要因の寄与分計)		[△ 1.3]	△ 614	[379]	△ 8,593	[2,636]	△ 902	[△ 717]
15年度	⑧名目運用利回り	[1.1]	△ 1,074	[△ 157]	△ 8,350	[2,624]	△ 614	[△ 475]
	実質的な運用利回り	[6.9]	1,702	[2,621]	4,339	[15,317]	453	[593]
	名目賃金上昇率	[△ 5.8]	△ 2,777	[△ 2,778]	△ 12,689	[△ 12,693]	△ 1,067	[△ 1,068]
	⑨運用収入以外の収支残	[△ 2.4]	460	[536]	△ 243	[12]	△ 287	[△ 243]
	名目賃金上昇率	[0.2]	77	[74]	119	[110]	8	[7]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.2]	△ 210	[△ 209]	△ 443	[△ 440]	3	[3]	
人口要素等	[△ 2.4]	593	[671]	81	[342]	△ 299	[△ 253]	
①	15年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
①	11年度末積立金の乖離分	[△ 0]	△ 22	[1,141]	△ 9	[△ 10]	4	[4]
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		[25]	87	[△ 828]	18	[19]	12	[14]
12年度	②名目運用利回り	[23]	88	[△ 835]	17	[18]	11	[13]
	実質的な運用利回り	[△ 12]	△ 122	[143]	△ 13	[△ 14]	△ 16	[△ 18]
	名目賃金上昇率	[35]	210	[△ 978]	30	[32]	27	[31]
	③運用収入以外の収支残	[2]	△ 2	[7]	0	[0]	0	[0]
	名目賃金上昇率	[△ 0]	1	[△ 4]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[3]	△ 2	[11]	0	[0]	0	[0]	
人口要素等	[0]	△ 214	[1,012]	7	[7]	3	[3]	
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		[20]	131	[△ 991]	24	[26]	16	[△ 25]
13年度	④名目運用利回り	[18]	133	[△ 998]	24	[25]	16	[19]
	実質的な運用利回り	[△ 20]	△ 98	[85]	△ 11	[△ 12]	△ 15	[△ 17]
	名目賃金上昇率	[39]	230	[△ 1,083]	34	[37]	31	[36]
	⑤運用収入以外の収支残	[2]	△ 1	[6]	1	[1]	0	[0]
	名目賃金上昇率	[△ 1]	△ 4	[19]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[2]	3	[△ 12]	1	[1]	0	[1]	
人口要素等	[4]	△ 46	[244]	1	[1]	4	[5]	
☆積立金評価の時価ベースへの変更								[△ 44]
(14年度に係る発生要因の寄与分計)		[40]	104	[△ 651]	30	[65]	29	[69]
14年度	⑥名目運用利回り	[41]	125	[△ 793]	28	[30]	21	[60]
	実質的な運用利回り	[△ 14]	△ 194	[718]	△ 21	[△ 23]	△ 22	[8]
	名目賃金上昇率	[55]	320	[△ 1,511]	49	[53]	44	[52]
	⑦運用収入以外の収支残	[△ 1]	△ 22	[142]	1	[1]	8	[9]
	名目賃金上昇率	[△ 1]	△ 6	[29]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[4]	22	[△ 104]	2	[2]	1	[1]	
人口要素等	[△ 4]	△ 38	[218]	△ 0	[△ 1]	7	[8]	
★積立金評価の時価ベースへの変更								[33]
(15年度に係る発生要因の寄与分計)		[10]	60	[174]	29	[△ 9]	33	[31]
15年度	⑧名目運用利回り	[△ 9]	105	[△ 72]	29	[△ 9]	22	[20]
	実質的な運用利回り	[△ 55]	△ 167	[1,202]	△ 15	[△ 55]	△ 16	[△ 25]
	名目賃金上昇率	[46]	272	[△ 1,274]	43	[45]	38	[46]
	⑨運用収入以外の収支残	[19]	△ 45	[246]	1	[△ 0]	10	[10]
	名目賃金上昇率	[△ 2]	△ 8	[34]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[2]	21	[△ 96]	2	[2]	△ 0	[△ 0]	
人口要素等	[19]	△ 58	[308]	△ 0	[△ 1]	11	[11]	

注1: []内の数値は、時価ベースのものである。

注2: ①～⑨、☆、★は、図表3-5-4、図表3-5-7の①～⑨、☆、★に対応する。

なお、時価ベースでの要因分解の結果は、[]内に示しているが、実質的な運用利回りが11年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、12～14年度の国共済や私学共済では、簿価ベースでの結果より小さくなっている一方で、地共済では、簿価ベースでの結果より大きくなっている。

名目賃金上昇率以外の経済要素で、12年度の国共済、15年度の私学共済以外ですべてマイナスなのは、これまでの物価及び賃金上昇率の累積がマイナスであったのに、年金額が据え置かれた影響が考えられる。

(5)「実質」でみた財政状況

図表3-5-5からもわかるとおり、15年度末積立金の実績が11年財政再計算における将来見通しを下回ったのは、実績での名目賃金上昇率が将来見通しを下回ったためである。この違いによる乖離は「実績と将来見通しとの乖離全体」より大きく、名目賃金上昇率以外の要因は乖離全体を縮小する方向に働いている。公的年金では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、積立金がこの要因によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ、長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。

そこで、各年度の乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分である「名目賃金上昇率が見通しを下回ったことの寄与分」を除いてみる。すなわち、「実質的な運用利回り」、「名目賃金上昇率以外の経済要素」、「人口要素等」の3要因だけの「名目賃金上昇率の違いを除いた実質ベース」でみると、図表3-5-6のようになる。各制度とも、実質的な運用利回りについては、概ね大きくプラスとなっている。さらに、その他2つの要因及び平成11年度末の差異の寄与も加えた合計でみると、例えば厚生年金では実質的な運用利回り合計12.8兆円のプラスが、その他の要因合計のマイナス3.8兆円を上回り、9.0兆円のプラスとなるなど、各制度とも財政影響はプラスとなっている。ただし、プラスといっても、12～15年度の4年間で発生した分であり、長期的な年金財政への影響は小さい。

なお、単年度の乖離について考える場合は、「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと」により生じた乖離について、そのすべてが財政的に影響がないとはいえないことに留意する必要がある。

図表 3-5-6 平成15年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分

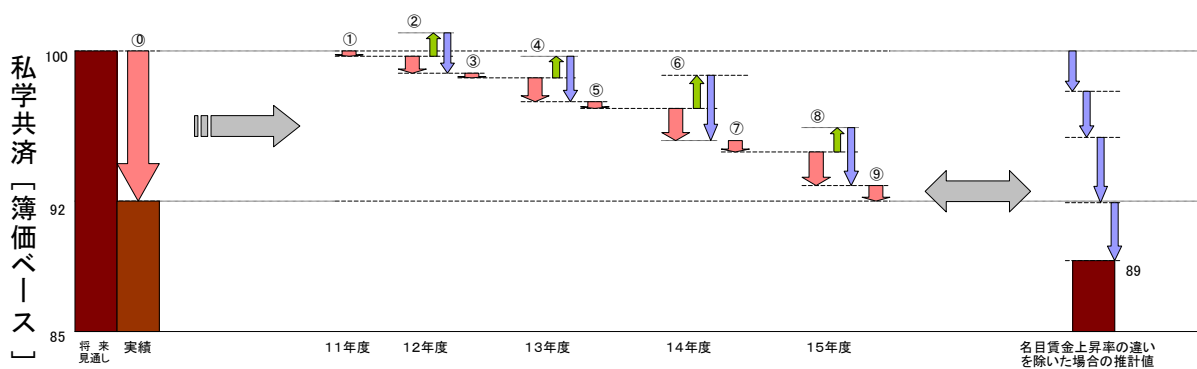
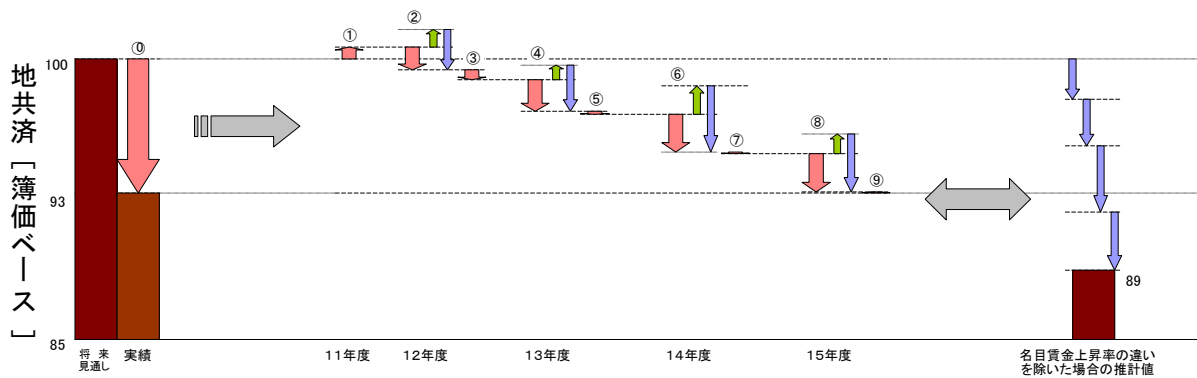
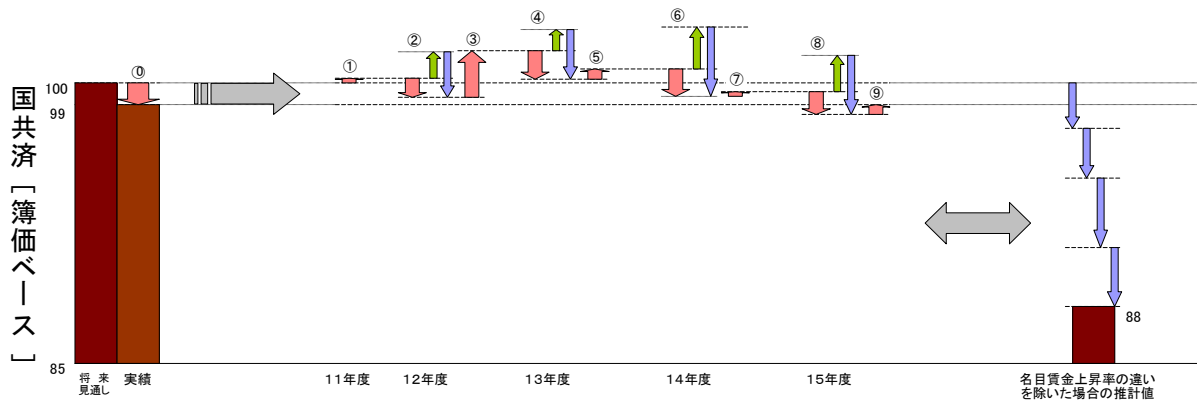
(図表3-5-5の一部を再掲)

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
ア 11年度末積立金の乖離分		[0.1]	228	[2,488]	2,608	[2,680]	△ 97	[△ 95]	
12年度	実質的な運用利回り	[1.5]	1,240	[311]	3,825	[3,930]	432	[423]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	23	[23]	△ 124	[△ 127]	△ 7	[△ 6]	
	人口要素等	[△ 0.0]	2,176	[2,206]	△ 2,001	[△ 2,056]	△ 76	[△ 74]	
	イ 上3つの寄与分の計	[1.1]	3,439	[2,540]	1,700	[1,747]	349	[342]	
13年度	実質的な運用利回り	[2.6]	997	[186]	3,178	[3,265]	402	[394]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	△ 27	[△ 27]	△ 190	[△ 196]	△ 13	[△ 12]	
	人口要素等	[△ 0.5]	466	[531]	△ 392	[△ 402]	△ 116	[△ 113]	
	ウ 上3つの寄与分の計	[1.7]	1,435	[690]	2,596	[2,667]	274	[268]	
14年度	実質的な運用利回り	[1.8]	1,982	[1,565]	6,195	[6,365]	618	[△ 179]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 225	[△ 226]	△ 570	[△ 586]	△ 25	[△ 25]	
	人口要素等	[0.5]	383	[474]	140	[143]	△ 189	[△ 190]	
	エ 上3つの寄与分の計	[1.8]	2,139	[1,813]	5,765	[5,923]	404	[△ 393]	
15年度	実質的な運用利回り	[6.9]	1,702	[2,621]	4,339	[15,317]	453	[593]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.2]	△ 210	[△ 209]	△ 443	[△ 440]	3	[3]	
	人口要素等	[△ 2.4]	593	[671]	81	[342]	△ 299	[△ 253]	
	オ 上3つの寄与分の計	[4.3]	2,085	[3,083]	3,977	[15,219]	157	[344]	
寄与分ア～オの合計		[9.0]	9,327	[10,614]	16,645	[28,234]	1,088	[466]	
	うち実質的な運用利回り(12～15年度)	[12.8]	5,920	[4,684]	17,536	[28,875]	1,905	[1,232]	
	うち名目賃金上昇率以外の経済要素(12～15年度)	[△ 1.3]	△ 440	[△ 439]	△ 1,327	[△ 1,349]	△ 41	[△ 40]	
	うち人口要素等(12～15年度)	[△ 2.5]	3,618	[3,882]	△ 2,172	[△ 1,972]	△ 680	[△ 631]	
寄与分ア～オの合計を100とした構成比		%	%	%	%	%	%	%	%
ア 11年度末で将来見通しと異なったこと		[1]	2	[23]	16	[9]	△ 9	[△ 20]	
12年度	実質的な運用利回り	[16]	13	[3]	23	[14]	40	[91]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 4]	0	[0]	△ 1	[△ 0]	△ 1	[△ 1]	
	人口要素等	[△ 0]	23	[21]	△ 12	[△ 7]	△ 7	[△ 16]	
	イ 上3つの寄与分の計	[12]	37	[24]	10	[6]	32	[73]	
13年度	実質的な運用利回り	[28]	11	[2]	19	[12]	37	[85]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 3]	△ 0	[△ 0]	△ 1	[△ 1]	△ 1	[△ 3]	
	人口要素等	[△ 6]	5	[5]	△ 2	[△ 1]	△ 11	[△ 24]	
	ウ 上3つの寄与分の計	[19]	15	[7]	16	[9]	25	[58]	
14年度	実質的な運用利回り	[20]	21	[15]	37	[23]	57	[△ 38]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 5]	△ 2	[△ 2]	△ 3	[△ 2]	△ 2	[△ 5]	
	人口要素等	[5]	4	[4]	1	[1]	△ 17	[△ 41]	
	エ 上3つの寄与分の計	[20]	23	[17]	35	[21]	37	[△ 84]	
15年度	実質的な運用利回り	[77]	18	[25]	26	[54]	42	[127]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 3]	△ 2	[△ 2]	△ 3	[△ 2]	0	[1]	
	人口要素等	[△ 27]	6	[6]	0	[1]	△ 27	[△ 54]	
	オ 上3つの寄与分の計	[48]	22	[29]	24	[54]	14	[74]	
寄与分ア～オの合計		[100]	100	[100]	100	[100]	[100]	[100]	
	うち実質的な運用利回り(12～15年度)	[142]	63	[44]	105	[102]	[175]	[264]	
	うち名目賃金上昇率以外の経済要素(12～15年度)	[△ 15]	△ 5	[△ 4]	△ 8	[△ 5]	[△ 4]	[△ 9]	
	うち人口要素等(12～15年度)	[△ 28]	39	[37]	△ 13	[△ 7]	[△ 62]	[△ 135]	

注：[]内の数値は、時価ベースのものである。

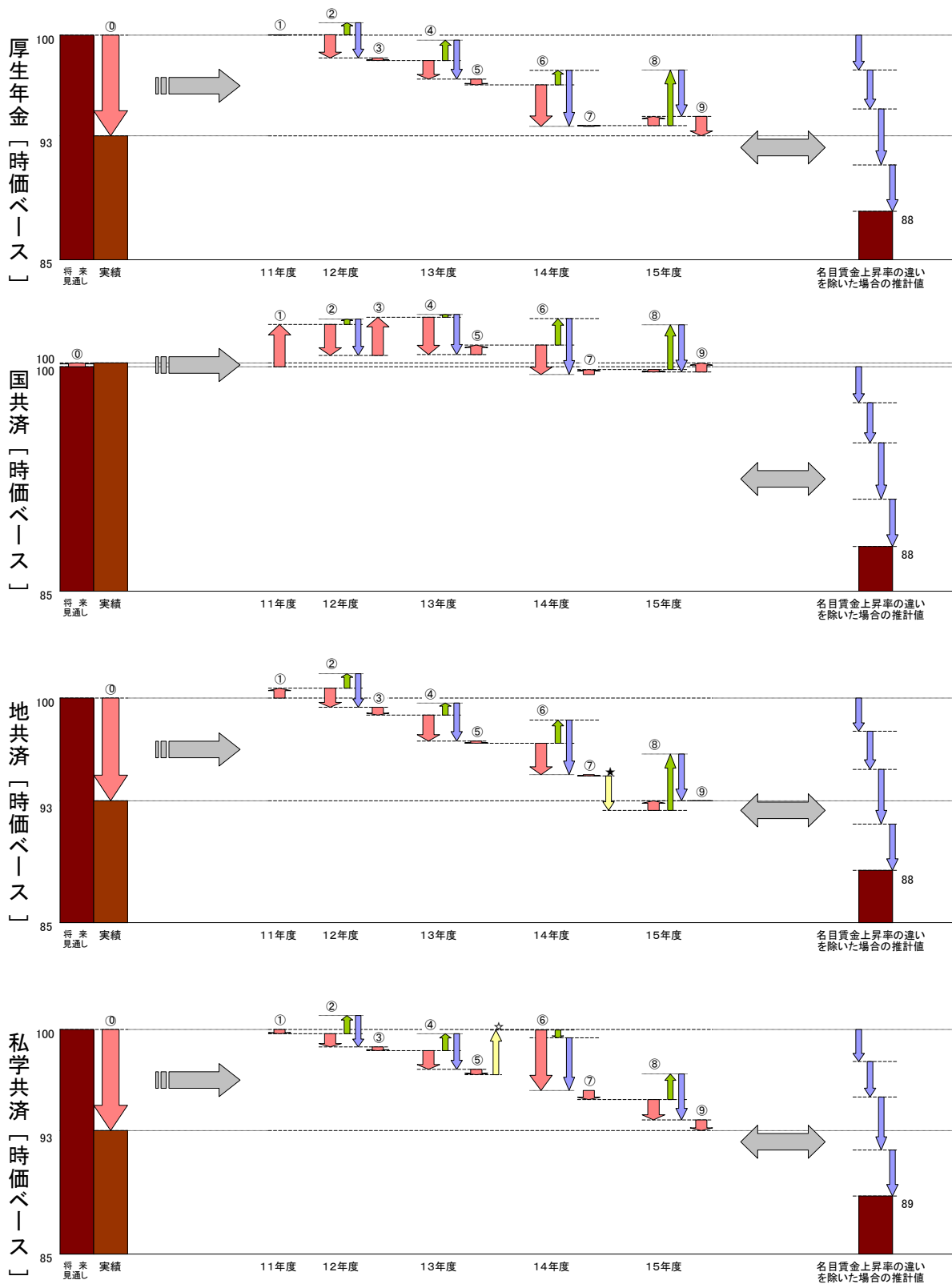
図表 3-5-7 平成15年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況【将来見通しを基準(=100)にして表示】

- ①: 年度末積立金が将来見通しと異なったことの寄与分
 ②, ④, ⑥, ⑧: 名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
 ↓ : 実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
 ↑ : 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分
 ③, ⑤, ⑦, ⑨: 運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分
 地共済★: 時価ベースへの変更に伴う評価損益(年度末一括処理)
 私学共済☆: 時価ベースへの変更に伴う評価損益(年度末一括処理)

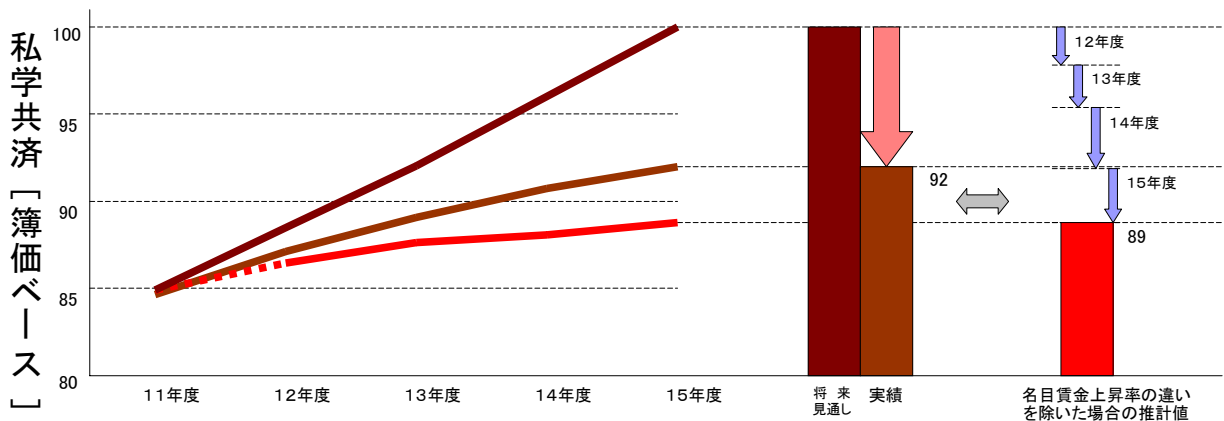
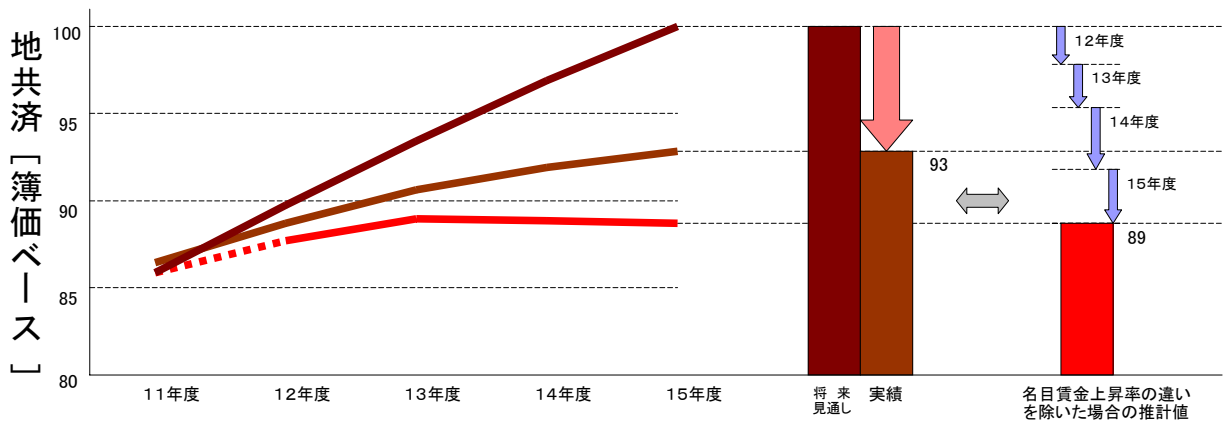
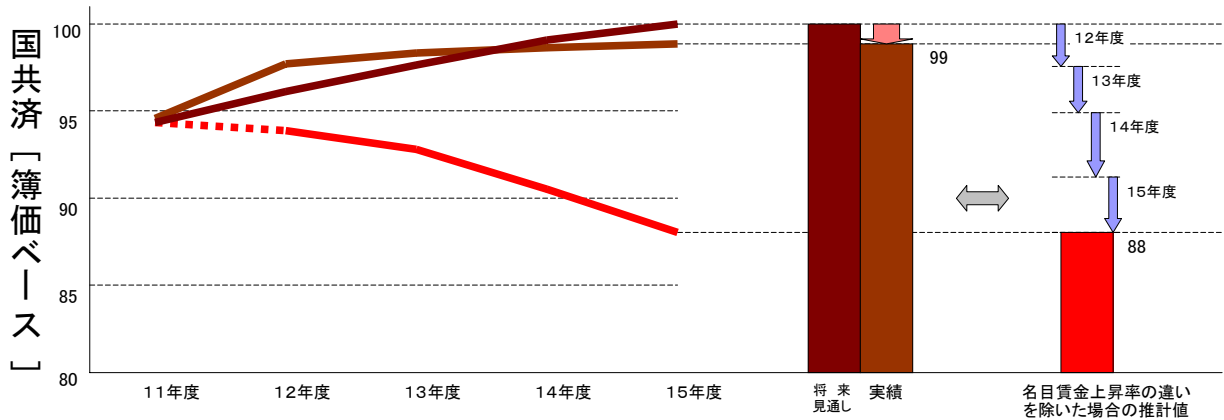
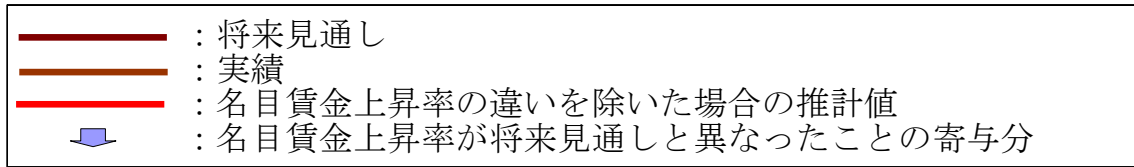


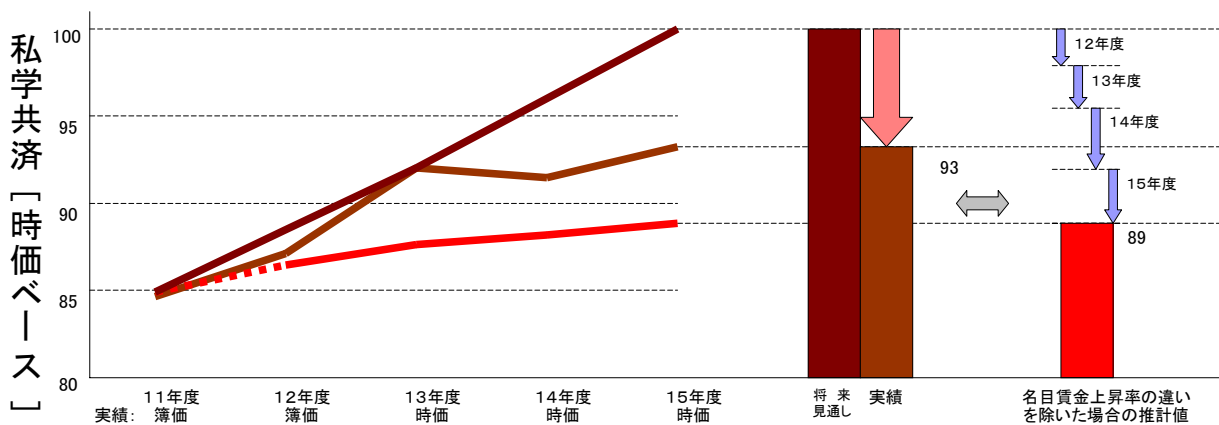
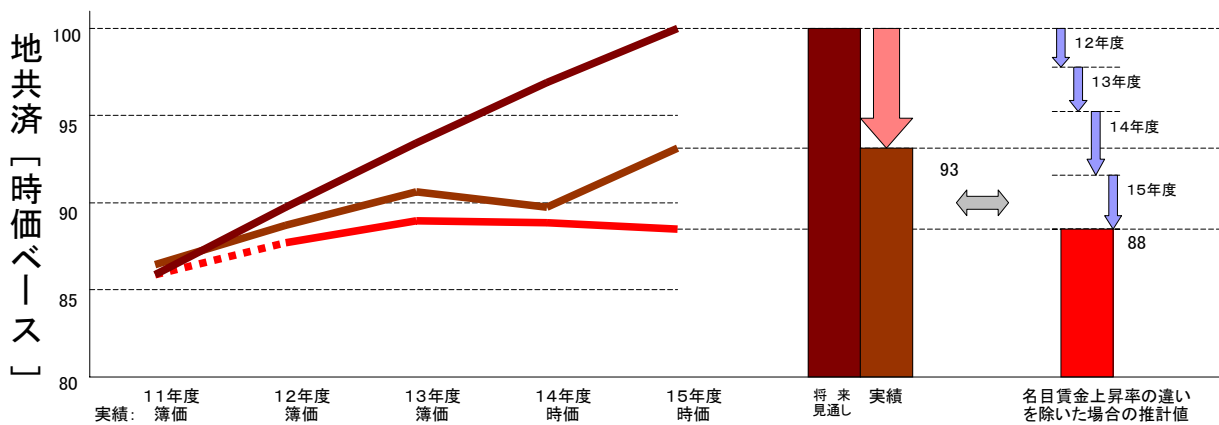
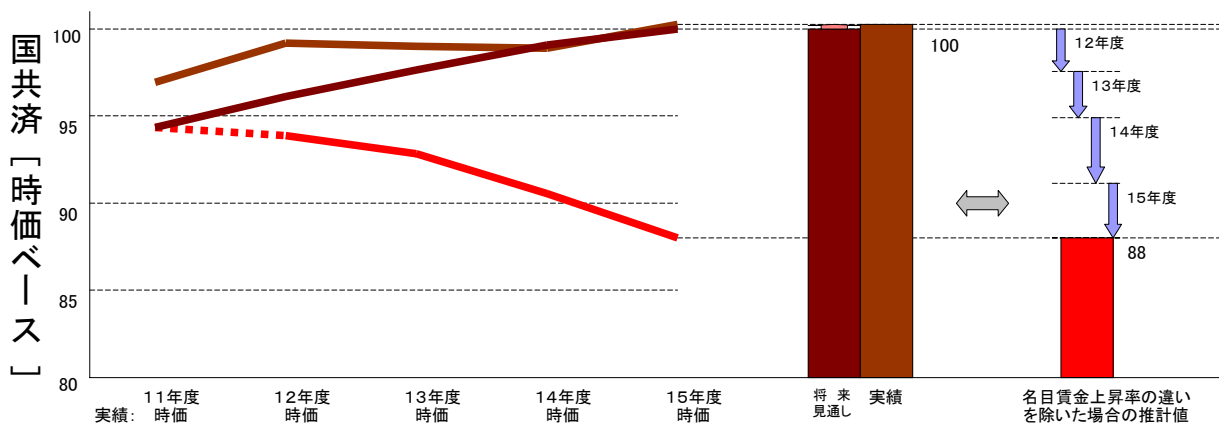
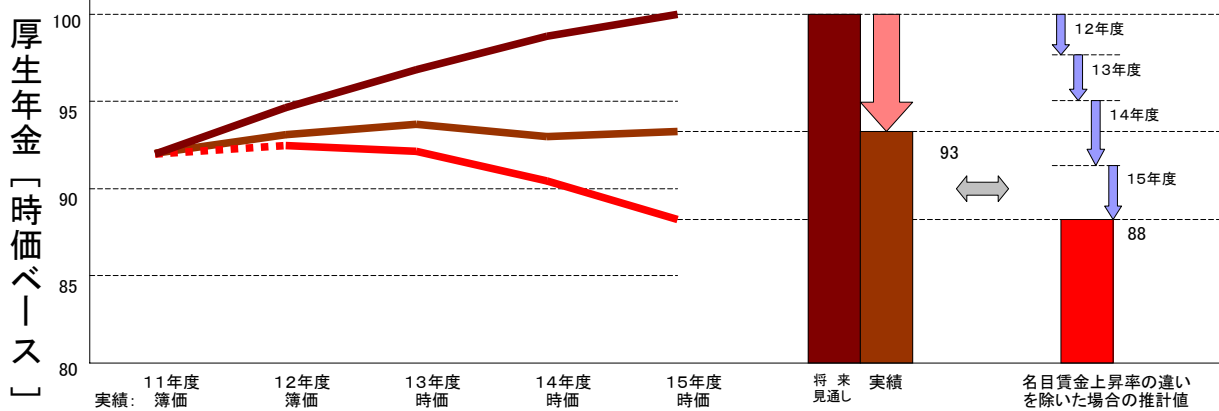
図表 3-5-7 の見方

- この図表は、図表 3-5-5 の主要な寄与分を示したものである。図表中の下向き矢印で表される要因は実績が将来見通しを下回ることにより寄与し、上向き矢印で表される要因は実績が将来見通しを上回ることにより寄与している。
- 各制度の図の右端の棒グラフは、名目賃金上昇率のみを実績とした場合の15年度末積立金の推計値である。実績からこの推計値を差し引いた差分は、131頁でみたプラス(図表 3-5-6 の「寄与分ア～オの合計」)に一致する。



図表 3-5-8 積立金の実績と
平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況の時系列
【将来見通しの平成15年度を基準(=100)にして表示】





補遺1

平成15年度の保険料収入の実績と

11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成15年度の保険料収入は、次式(1)で表される。

$$\text{保険料収入} = (\text{一人当たり標準報酬額(月額)}) \times 12 \text{ 月} \times (\text{保険料率}) \times (\text{被保険者数}) \cdots (1)$$

式(1)中の一人当たり標準報酬額については、定義を従来のものから若干変更している。14年度までは、標準報酬月額に対する保険料のほかに賞与に対する1%の特別保険料があったため、一人当たり標準報酬月額を

$$\text{一人当たり標準報酬月額} = (\text{年度間累計標準報酬月額総額}) \div (\text{被保険者数}) \div 12 \text{ 月}$$

と定義し、賞与支給割合で調整することにより、保険料収入に関する恒等式が成立していた。15年度に総報酬制が施行され、標準賞与額に対しても標準報酬月額と同率の保険料となるので、

$$\text{一人当たり標準報酬額(月額)} = (\text{保険料収入}) \div (\text{被保険者数}) \div 12 \text{ 月} \div (\text{保険料率})$$

と定義し、平均標準報酬額で調整すれば、式(1)は恒等式である。

A_n : n年度の保険料収入

B_n : n年度の一人当たり標準報酬額(n=12~14:標準報酬月額)

C_n : n年度の保険料率(n=12~14:標準報酬ベース)

D_n : n年度の被保険者数・・・財政再計算の被保険者数に合わせ、厚生年金では年度央、共済は年度末とする。

として式(1)を書き改めると、以下のようになる。

$$A_{15} = B_{15} \times 12 \text{ 月} \times C_{15} \times D_{15} \cdots (2)$$

将来見通しにおいて B_n は、財政再計算の計算基準時点からの賃金上昇率が累積して反映される。また、 D_n は、脱退率等によって前年度の推計値を元にして推計される。このように、 B_n 、 D_n については、実績と将来見通しの乖離が年次を経るに従って蓄積されていく傾向がある。そこで乖離分析において、どの年次の要因がどの程度利いているのかがわかるようにした方がよいと考え、 B_n 、 D_n を更に分解することとし、 B_n については、年次ごとの賃金上昇率の要因、 D_n については、年次ごとの増減率を考える。

賃金上昇率(一人当たり標準報酬月額の増減率)は、年齢構成等の変動によるものとそうでないものに大別されるので、以下の率を設定することとする。

R_a : n年度の年齢構成等の変動による影響を除去した名目賃金上昇率

Rb_n : n 年度の年齢構成等の変動による一人当たり標準報酬月額増減率

各制度の年齢構成等の変動による影響を除去した名目賃金上昇率は、データの制約から年度末現在の標準報酬月額データを用いて計算されている。そこで、年度末現在の一人当たり標準報酬月額増減率と年度間平均の B_n の増減率のギャップを埋めるため、補助的な変数を設けることとする。

β_n : n 年度末の一人当たり標準報酬月額

とすれば、以下の関係が成立する。

$$\beta_n / \beta_{n-1} = (1 + Ra_n) \times (1 + Rb_n)$$

そこで、

$$E_n = (B_n / B_{n-1}) \div (\beta_n / \beta_{n-1})$$

とおけば、

$$B_n = B_{n-1} \times E_n \times (1 + Ra_n) \times (1 + Rb_n)$$

となり、前年度の一人当たり標準報酬月額が要因として取り出せる形となる。ただし、 B_{15} は一人当たり標準報酬月額で賞与を含んだ平均であるのに対し、 B_{14} は平均標準報酬月額で賞与を含まない平均であるので、 E_{15} は年度末数値と年度間数値の比を表す E_{13} 、 E_{14} とは質的に異なり、更に賞与支給割合を最大の因子として持つ比率であることに留意する必要がある。

この分解を繰り返せば、以下の式が得られる。

$$B_n = B_{12} \times \prod_{t=13 \sim n} E_t \times \prod_{t=13 \sim n} (1 + Ra_t) \times \prod_{t=13 \sim n} (1 + Rb_t) \dots (3)$$

被保険者数については、

Rc_n : n 年度の被保険者数の増減率

として、

$$D_n = D_{n-1} \times (1 + Rc_n) = D_{12} \times \prod_{t=13 \sim n} (1 + Rc_t) \dots (4)$$

が得られる。

式(2)～(4)を用いて、15年度の保険料収入を表すと以下のとおりである。

$$\begin{aligned} A_{15} &= B_{15} \times 12 \text{ 月} \times C_{15} \times D_{15} \\ &= B_{12} \times D_{12} \times \prod_{t=13 \sim 15} (1 + Ra_t) \times \prod_{t=13 \sim 15} (1 + Rb_t) \times \prod_{t=13 \sim 15} (1 + Rc_t) \times \prod_{t=13 \sim 15} E_t \\ &\quad \times C_{15} \times 12 \text{ 月} \dots (5) \end{aligned}$$

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

推計式(5)の変数C₁₅に各制度の保険料率を代入し、変数B₁₂、D₁₂；Ra_t、Rb_t、Rc_t、E_t(t=13~15)に実績又は将来見通しの数値を以下の表のように代入していき、推計値(1)~(15)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値(1)－推計値(2)は、12年度の一人当たり標準報酬月額の変動の寄与分である。

なお、推計値(1)は14年度保険料収入の実績となり、推計値(15)は11年財政再計算における14年度保険料収入の将来見通しとなる。

15年度保険料収入推計値	12年度の基礎的数値			13年度の基礎的数値			14年度の基礎的数値			
	一人当たり標準報酬月額 B ₁₂	被保険者数 D ₁₂	年齢構成等の変動の影響を除去した名目賃金上昇率 Ra ₁₃	年齢構成等の変動による平均標準報酬月額の変動による影響を除去した名目賃金上昇率 Rb ₁₃	被保険者数の増減率 Rc ₁₃	その他 E ₁₃	年齢構成等の変動の影響を除去した名目賃金上昇率 Ra ₁₄	年齢構成等の変動による平均標準報酬月額の変動による影響を除去した名目賃金上昇率 Rb ₁₄	被保険者数の増減率 Rc ₁₄	その他 E ₁₄
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(2) 推計値	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(3) 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(4) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(5) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(6) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績
(7) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績
(8) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績
(9) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績
(10) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績
(11) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(12) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(13) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(14) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(15) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

15年度保険料収入推計値	15年度の基礎的数値			
	年齢構成等の変動の影響を除去した名目賃金上昇率 Ra ₁₅	年齢構成等の変動による平均標準報酬月額の変動による影響を除去した名目賃金上昇率 Rb ₁₅	被保険者数の増減率 Rc ₁₅	その他 E ₁₅
(1) 実績	実績	実績	実績	実績
(2) 推計値	実績	実績	実績	実績
(3) 推計値	実績	実績	実績	実績
(4) 推計値	実績	実績	実績	実績
(5) 推計値	実績	実績	実績	実績
(6) 推計値	実績	実績	実績	実績
(7) 推計値	実績	実績	実績	実績
(8) 推計値	実績	実績	実績	実績
(9) 推計値	実績	実績	実績	実績
(10) 推計値	実績	実績	実績	実績
(11) 推計値	実績	実績	実績	実績
(12) 推計値	将来見通し	実績	実績	実績
(13) 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績
(14) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績
(15) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

推計結果及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
(1) 実績	20.2	10,231	29,677	2,736
(2) 推計値	19.8	9,961	30,982	2,868
(3) 推計値	21.0	9,986	31,816	2,857
(4) 推計値	21.6	10,215	32,583	2,928
(5) 推計値	21.5	10,235	32,397	2,934
(6) 推計値	21.9	10,316	32,717	2,916
(7) 推計値	21.7	10,241	32,644	2,905
(8) 推計値	22.5	10,680	33,983	2,968
(9) 推計値	22.5	10,656	33,726	2,998
(10) 推計値	22.8	10,735	34,006	2,984
(11) 推計値	22.6	10,606	33,559	2,990
(12) 推計値	23.2	11,042	34,702	3,057
(13) 推計値	22.8	10,991	34,495	3,067
(14) 推計値	22.8	11,099	34,817	3,027
(15) 将来見通し	24.7	10,754	34,081	2,920

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)平成15年度保険料収入を推計するための基礎的数値

		厚生年金	国共済	地共済	私学共済
実績	平成11年度				
	一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	-0.263%	1.347%	1.219%	0.874%
	名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかるとの	-0.622%	0.730%	0.524%	0.402%
	年齢構成等の影響にかかるとの	0.361%	0.613%	0.692%	0.470%
	平成12年度				
	一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	1.058%	2.003%	0.981%	1.529%
	名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかるとの	-0.005%	1.615%	0.728%	1.125%
	年齢構成等の影響にかかるとの	1.063%	0.382%	0.252%	0.399%
	一人当たり標準報酬月額増減率(年度間一月当たり)				
	その他				
	保険料収入	21.8兆円	10,206億円	29,882億円 ^{注1}	2,429億円
	B ₁₂ 一人当たり標準報酬月額(年度間一月当たり)	319,722円	404,446円	453,937円	365,050円
	D ₁₂ 被保険者数	32,337千人	1,119千人	3,239千人	405.8千人
	被保険者数の増減率				
	賞与支給割合等	0.22	0.40	0.38	0.36
保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成13年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	-0.003%	0.542%	0.768%	0.362%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかるとの	-0.271%	0.194%	0.089%	0.005%	
年齢構成等の影響にかかるとの	0.269%	0.348%	0.678%	0.358%	
一人当たり標準報酬月額増減率(年度間一月当たり)	0.706%	1.283%	0.994%	0.746%	
その他	1.007	1.007	1.002	1.004	
保険料収入	21.6兆円	10,252億円	29,857億円 ^{注1}	2,461億円	
一人当たり標準報酬月額(年度間一月当たり)	321,980円	409,637円	458,451円	367,773円	
一人当たり標準報酬月額(月額)	371,129円	550,543円	615,783円	482,765円	
被保険者数	31,884千人	1,110千人	3,207千人	408.2千人	
R _{C13} 被保険者数の増減率	-1.400%	-0.787%	-0.980%	0.591%	
賞与支給割合等	0.18	0.39	0.36	0.36	
保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成14年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	-1.315%	-1.421%	-1.030%	0.630%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかるとの	-1.151%	-1.716%	-1.540%	0.328%	
年齢構成等の影響にかかるとの	-0.165%	0.300%	0.518%	0.302%	
一人当たり標準報酬月額増減率(年度間一月当たり)	-0.497%	-0.215%	0.289%	0.435%	
その他	1.008	1.012	1.013	0.998	
保険料収入	21.6兆円	10,130億円	29,656億円 ^{注1}	2,586億円	
一人当たり標準報酬月額(年度間一月当たり)	320,380円	408,755円	459,774円	369,371円	
一人当たり標準報酬月額(月額)	371,129円	550,543円	615,783円	482,765円	
被保険者数	32,089千人	1,102千人	3,181千人	428.6千人	
R _{C14} 被保険者数の増減率	0.643%	-0.737%	-0.824%	5.034%	
賞与支給割合等	0.16	0.35	0.34	0.31	
保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成15年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	-0.190%	-0.917%	-0.780%	0.264%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかるとの	-0.265%	-1.546%	-0.876%	0.237%	
年齢構成等の影響にかかるとの	0.076%	0.639%	0.096%	0.027%	
一人当たり標準報酬月額増減率(年度間一月当たり)	20.265%	32.937%	31.702%	35.861%	
その他	1.205	1.342	1.327	1.355	
保険料収入	20.2兆円	10,231億円	29,677億円 ^{注1}	2,736億円	
一人当たり標準報酬月額(月額)	385,305円	543,387円	605,531円	501,830円	
被保険者数	32,132千人	1,091千人	3,151千人	434.4千人	
R _{C15} 被保険者数の増減率	0.134%	-1.010%	-0.923%	1.310%	
C ₁₅ 保険料率	13.58%	14.38%	12.96%	10.46%	
11年財政再計算における将来見通し	平成12年度				
	一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)		2.5%	2.5%	2.5%
	名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかるとの				
	年齢構成等の影響にかかるとの				
	一人当たり標準報酬月額増減率(年度間一月当たり)				
	その他				
	保険料収入	22.9兆円	9,964億円	31,851億円	2,537億円
	B ₁₂ 一人当たり標準報酬月額(年度間一月当たり)	314,140円	393,769円	473,913円	382,649円
	D ₁₂ 被保険者数	34,300千人	1,122千人	3,326千人	404.2千人
	被保険者数の増減率				
	賞与支給割合等	0.36	0.40	0.28	0.37
	保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%
	平成13年度				
	一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	2.177%	3.058%	2.606%	3.066%
	名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかるとの	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
年齢構成等の影響にかかるとの	-0.315%	0.544%	0.103%	0.552%	
一人当たり標準報酬月額増減率(年度間一月当たり)	2.177%	3.058%	2.606%	3.066%	
その他	1.000	1.000	1.000	1.000	
保険料収入	23.4兆円	10,269億円	32,681億円	2,615億円	
一人当たり標準報酬月額(年度間一月当たり)	320,979円	405,808円	486,262円	394,380円	
一人当たり標準報酬月額(月額)	429,595円	584,968円	635,927円	561,700円	
被保険者数	35,000千人	1,122千人	3,326千人	422.5千人	
R _{C13} 被保険者数の増減率	0.292%	0.000%	0.000%	0.000%	
賞与支給割合等	0.31	0.40	0.28	0.37	
保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成14年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	2.514%	2.577%	2.250%	3.856%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかるとの	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
年齢構成等の影響にかかるとの	0.014%	0.075%	-0.244%	1.323%	
一人当たり標準報酬月額増減率(年度間一月当たり)	2.514%	2.577%	2.250%	3.856%	
その他	1.000	1.000	1.000	1.000	
保険料収入	24.4兆円	10,534億円	33,416億円	2,839億円	
一人当たり標準報酬月額(年度間一月当たり)	329,048円	416,266円	497,204円	409,586円	
一人当たり標準報酬月額(月額)	429,595円	584,968円	635,927円	561,700円	
被保険者数	35,000千人	1,122千人	3,326千人	422.5千人	
R _{C14} 被保険者数の増減率	1.744%	0.000%	0.000%	4.527%	
賞与支給割合等	0.31	0.41	0.28	0.37	
保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成15年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	^{注2} 0.834%	2.682%	1.988%	2.846%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかるとの	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
年齢構成等の影響にかかるとの	-1.626%	0.178%	-0.500%	0.337%	
一人当たり標準報酬月額増減率(年度間一月当たり)	31.646%	33.491%	32.513%	34.434%	
その他	1.306	1.300	1.299	1.307	
保険料収入	24.7兆円	10,754億円	34,081億円	2,920億円	
一人当たり標準報酬月額(年度間一月当たり)					
一人当たり標準報酬月額(月額)	433,177円	555,678円	658,862円	550,621円	
被保険者数	35,000千人	1,122千人	3,326千人	422.5千人	
R _{C15} 被保険者数の増減率	0.000%	-0.039%	0.003%	0.009%	
C ₁₅ 保険料率	13.58%	14.38%	12.96%	10.46%	

注1: 都道府県補助金を含む。

注2: 一人当たり標準報酬額増減率

補遺2

平成15年度の給付費の実績と

11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

$$\text{給付費} = (\text{一人当たり年金支給額}) \times (\text{受給者数}) \cdots (1)$$

ここで、

$$\text{一人当たり年金支給額} = (\text{給付費}) \div (\text{受給者数})$$

とすれば、式(1)は恒等式である。

A_n : n年度の給付費

B_n : n年度の一人当たり年金支給額

C_n : n年度の受給者数・・・財政再計算の受給者数に合わせ、厚生年金では年度央、
共済は年度末とする。

として式(1)を書き改めると、以下のようになる。

$$A_n = B_n \times C_n \cdots (2)$$

将来見通しにおいて B_n は、財政再計算の計算基準時点からの年金改定率等が累積して反映される。また、 C_n は、被保険者の支給開始年齢到達や遺族年金発生率等によって、新規発生分が前年度の推計値に加わるとともに、死亡による失権等によって前年度の推計値から減少する分もあり、前年度の推計値を元にして推計される。このように、 B_n 、 C_n については、実績と将来見通しの乖離が年次を経るに従って蓄積されていく傾向がある。そこで乖離分析において、どの年次の要因がどの程度利いているのかがわかるようにした方がよいと考え、 B_n 、 C_n を更に分解することとし、 B_n については、年次ごとの年金改定率(物価上昇率)、年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率の要因、 C_n については、年次ごとの増減率を考える。

R_{a_n} : n年度の年金改定率

R_{b_n} : n年度の年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率

R_{c_n} : n年度の受給者数の増減率

とおけば、

$$B_n = B_{n-1} \times (1 + R_{a_n}) \times (1 + R_{b_n}) \cdots (3)$$

$$C_n = C_{n-1} \times (1 + R_{c_n}) \cdots (4)$$

が得られる。

式(2)～(4)を用いて、15年度の給付費を表すと以下のとおりである。

$$A_{15} = B_{15} \times C_{15}$$

$$= B_{12} \times C_{12} \times \prod_{t=13\sim 15} (1+Ra_t) \times \prod_{t=13\sim 15} (1+Rb_t) \times \prod_{t=13\sim 15} (1+Rc_t) \dots (5)$$

推計式(5)の変数 B_{12} , C_{12} ; Ra_t , Rb_t , Rc_t ($t=13\sim 15$)に実績又は将来見通しの数値を以下の表のように代入していき、推計値(1)～(12)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値(1)－推計値(2)は、12年度の一人当たり年金支給額の乖離の寄与分である。

なお、推計値(1)は15年度給付費の実績となり、推計値(12)は11年財政再計算における14年度給付費の将来見通しとなる。

15年度給付費推計値	12年度の基礎的数値			13年度の基礎的数値			14年度の基礎的数値			15年度の基礎的数値		
	一人当たり年金支給額	受給者数		年金改定率	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	受給者数の増減率	年金改定率	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	受給者数の増減率	年金改定率	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	受給者数の増減率
A_{15}	B_{12}	C_{12}		Ra_{13}	Rb_{13}	Rc_{13}	Ra_{14}	Rb_{14}	Rc_{14}	Ra_{15}	Rb_{15}	Rc_{15}
(1) 実績	実績	実績		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(2) 推計値	将来見通し	実績		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(3) 推計値	将来見通し	将来見通し		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(4) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(5) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(6) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し		実績	実績	実績	実績	実績	実績
(7) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し		実績	実績	実績	実績	実績
(8) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し		実績	実績	実績	実績
(9) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し		実績	実績	実績
(10) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し		実績	実績
(11) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し		実績
(12) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

推計結果及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
(1) 実績	20.3	16,849	38,672	2,185
(2) 推計値	20.7	16,745	40,310	2,234
(3) 推計値	21.0	17,054	40,908	2,239
(4) 推計値	21.3	17,310	41,522	2,273
(5) 推計値	20.9	17,155	41,513	2,224
(6) 推計値	21.1	17,259	41,624	2,214
(7) 推計値	21.4	17,517	42,249	2,248
(8) 推計値	21.6	17,263	42,611	2,181
(9) 推計値	21.1	17,360	42,686	2,205
(10) 推計値	21.6	17,780	43,720	2,259
(11) 推計値	21.8	17,563	44,163	2,231
(12) 将来見通し	21.8	17,727	43,917	2,211

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)平成15年度給付費を推計するための基礎的数値

		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
実績	平成12年度	年金改定率				
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率					
	給付費	注1 17.7兆円	16,800億円	注2 36,634億円	1,942億円	
	B ₁₂ 一人当たり年金支給額	1,002,653円	2,008,326円	1,915,384円	939,290円	
	C ₁₂ 受給者数	17,653千人	837千人	1,913千人	206.7千人	
	受給者数の増減率					
	平成13年度	年金改定率	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	0.600%	-1.989%	-0.745%	-0.895%	
	給付費	注1 18.7兆円	16,867億円	注2 37,459億円	2,023億円	
	一人当たり年金支給額	1,008,668円	1,968,384円	1,901,111円	930,881円	
	受給者数	18,539千人	857千人	1,970千人	217.3千人	
	RC ₁₃ 受給者数の増減率	5.020%	2.436%	3.022%	5.108%	
	平成14年度	年金改定率	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-1.499%	-2.631%	-1.349%	2.288%	
	給付費	注1 19.7兆円	16,852億円	注2 38,048億円	2,112億円	
	一人当たり年金支給額	993,545円	1,916,601円	1,875,474円	952,180円	
	受給者数	19,828千人	879千人	2,029千人	221.8千人	
	RC ₁₄ 受給者数の増減率	6.951%	2.610%	2.961%	2.099%	
	平成15年度	年金改定率	-0.900%	-0.900%	-0.900%	-0.900%
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-1.082%	-2.059%	-0.370%	-1.244%	
給付費	注1 20.3兆円	16,849億円	注2 38,672億円	2,185億円		
一人当たり年金支給額	973,951円	1,860,245円	1,851,710円	931,871円		
受給者数	20,842千人	906千人	2,088千人	234.5千人		
RC ₁₅ 受給者数の増減率	5.115%	3.012%	2.944%	5.686%		
11年財政再計算における将来見通し	平成12年度	年金改定率				
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率					
	給付費	18.3兆円	17,005億円	38,752億円	1,990億円	
	B ₁₂ 一人当たり年金支給額	1,022,346円	1,995,892円	1,996,497円	注3 960,425円	
	C ₁₂ 受給者数	17,900千人	852千人	1,941千人	207.2千人	
	受給者数の増減率					
	平成13年度	年金改定率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-1.082%	-2.866%	-0.766%	-3.001%	
	給付費	19.4兆円	17,277億円	40,319億円	2,050億円	
	一人当たり年金支給額	1,026,455円	1,967,768円	2,010,923円	945,572円	
	受給者数	18,900千人	878千人	2,005千人	注3 216.8千人	
	RC ₁₃ 受給者数の増減率	5.587%	3.052%	3.297%	4.633%	
	平成14年度	年金改定率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-0.624%	-4.047%	-0.501%	-0.742%	
	給付費	20.5兆円	17,363億円	41,998億円	2,132億円	
	一人当たり年金支給額	1,035,354円	1,916,446円	2,030,851円	952,636円	
	受給者数	19,800千人	906千人	2,068千人	注3 223.8千人	
	RC ₁₄ 受給者数の増減率	4.762%	3.189%	3.142%	3.229%	
	平成15年度	年金改定率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-0.267%	-3.257%	0.639%	-2.448%	
給付費	21.8兆円	17,727億円	43,917億円	2,211億円		
一人当たり年金支給額	1,048,077円	1,881,847円	2,074,492円	943,259円		
受給者数	20,800千人	942千人	2,117千人	注3 234.4千人		
RC ₁₅ 受給者数の増減率	5.051%	3.974%	2.369%	4.736%		

注1:厚生年金基金代行部分を含み、基礎年金交付金控除後。「実績推計」。

注2:基礎年金交付金控除後。

注3:通退相当の年金待期者分を除く。

補遺3

平成15年度の基礎年金拠出金の実績と
11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

$$\begin{aligned} \text{基礎年金拠出金(確定値)} &= (\text{基礎年金拠出単価}) \\ &\quad \times (\text{基礎年金拠出金算定対象者数}) \times 12 \text{ 月} \end{aligned}$$

なので

A_n : n年度の基礎年金拠出金(確定値)

B_n : n年度の基礎年金拠出単価

C_n : n年度の基礎年金拠出金算定対象者数

とすれば、以下の式が成立する。

$$A_n = B_n \times C_n \times 12 \text{ 月} \cdots (1)$$

基礎年金拠出金単価は、公的年金全体として、基礎年金給付費や基礎年金相当給付費、特別国庫負担額と基礎年金拠出金算定対象者数によって決定されるので、将来見通しにおいて B_n は、財政再計算の計算基準時点からの年金改定率や基礎年金(みなしを含む)受給者数の増減率、基礎年金拠出金算定対象者数の増減率が累積して反映されることとなる。また、 C_n は、各制度の第2号被保険者と第3号被保険者の数であるので、脱退率等の基礎率によって前年度の推計値を元にして推計される。このように、 B_n 、 C_n については、実績と将来見通しの乖離が年次を経るに従って蓄積されていく傾向がある。そこで乖離分析において、どの年次の要因がどの程度利いているのかがわかるようにした方がよいと考え、 B_n 、 C_n を更に分解することとし、 B_n については、年次ごとの年金改定率(物価上昇率)、年金改定以外の基礎年金拠出金単価の増減率の要因、 C_n については、年次ごとの増減率を考える。

R_{a_n} : n年度の年金改定率

R_{b_n} : n年度の年金改定以外の基礎年金拠出金単価の増減率

R_{c_n} : n年度の基礎年金拠出金算定対象者数の増減率

とおけば、

$$B_n = B_{n-1} \times (1 + R_{a_n}) \times (1 + R_{b_n}) \cdots (2)$$

$$C_n = C_{n-1} \times (1 + R_{c_n}) \cdots (3)$$

が得られる。

式(1)～(3)を用いて、15年度の基礎年金拠出金を表すと以下のとおりである。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

$$A_{15} = B_{15} \times C_{15} \times 12 \text{ 月}$$

$$= B_{12} \times C_{12} \times \prod_{t=13\sim 15} (1+Ra_t) \times \prod_{t=13\sim 15} (1+Rb_t) \times \prod_{t=13\sim 15} (1+Rc_t) \times 12 \text{ 月} \dots (4)$$

推計式(4)の変数 B_{12} , C_{12} ; Ra_t , Rb_t , Rc_t ($t=13\sim 15$)に実績又は将来見通しの数値を以下の表のように代入していき、推計値(1)～(12)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値(1)－推計値(2)は、12年度の基礎年金拠出金単価の乖離の寄与分である。

なお、推計値(1)は15年度基礎年金拠出金の実績となり、推計値(12)は11年財政再計算における15年度基礎年金拠出金の将来見通しとなる。

15年度基礎年金拠出金推計値 A_{15}	12年度の基礎的数値			13年度の基礎的数値			14年度の基礎的数値			15年度の基礎的数値		
	基礎年金拠出金単価 B_{12}	基礎年金拠出金算定対象者数 C_{12}	年金改定率 Ra_{12}	年金改定以外の要因の単価の増減率 Rb_{13}	算定対象者数の増減率 Rc_{13}	年金改定率 Ra_{14}	年金改定以外の要因の単価の増減率 Rb_{14}	算定対象者数の増減率 Rc_{14}	年金改定率 Ra_{15}	年金改定以外の要因の単価の増減率 Rb_{15}	算定対象者数の増減率 Rc_{15}	
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(2) 推計値	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(3) 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(4) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(5) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(6) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(7) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	
(8) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	
(9) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	
(10) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	
(11) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	
(12) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	

推計結果及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
(1) 実績	10.7	4,009	10,905	1,319
(2) 推計値	10.4	3,894	10,592	1,281
(3) 推計値	10.9	3,937	10,540	1,282
(4) 推計値	11.0	3,996	10,698	1,301
(5) 推計値	11.0	3,983	10,663	1,297
(6) 推計値	11.1	4,021	10,743	1,293
(7) 推計値	11.3	4,082	10,904	1,312
(8) 推計値	11.0	3,987	10,652	1,282
(9) 推計値	11.1	4,038	10,705	1,275
(10) 推計値	11.4	4,135	10,964	1,306
(11) 推計値	11.3	4,118	10,918	1,301
(12) 将来見通し	11.3	4,169	10,986	1,288

(参考)平成15年度基礎年金拠出金を推計するための基礎的数値

		厚生年金	国共済	地共済	私学共済		
実績	平成12年度	年金改定率					
		年金改定以外の単価増減率					
		基礎年金拠出金	9.4兆円	3,569億円	9,705億円	1,116億円	
	B ₁₂	基礎年金拠出金単価	19,149円	19,149円	19,149円	19,149円	
	C ₁₂	基礎年金拠出金算定対象数	40,747千人	1,553千人	4,224千人	485千人	
		算定対象者数増減率					
	平成13年度	Ra ₁₃	年金改定率	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
		Rb ₁₃	年金改定以外の単価増減率	5.222%	5.222%	5.222%	5.222%
			基礎年金拠出金	9.8兆円	3,719億円	10,088億円	1,175億円
			基礎年金拠出金単価	20,149円	20,149円	20,149円	20,149円
			基礎年金拠出金算定対象数	40,356千人	1,538千人	4,172千人	486千人
		Rc ₁₃	算定対象者数増減率	-0.960%	-0.966%	-1.215%	0.096%
	平成14年度	Ra ₁₄	年金改定率	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
		Rb ₁₄	年金改定以外の単価増減率	6.457%	6.457%	6.457%	6.457%
			基礎年金拠出金	注 10.3兆円	3,915億円	10,635億円	1,259億円
		基礎年金拠出金単価	21,450円	21,450円	21,450円	21,450円	
		基礎年金拠出金算定対象数	40,006千人	1,521千人	4,132千人	489千人	
	Rc ₁₄	算定対象者数増減率	-0.868%	-1.129%	-0.970%	0.623%	
平成15年度	Ra ₁₅	年金改定率	-0.900%	-0.900%	-0.900%	-0.900%	
	Rb ₁₅	年金改定以外の単価増減率	4.622%	4.622%	4.622%	4.622%	
		基礎年金拠出金	10.7兆円	4,009億円	10,905億円	1,319億円	
		基礎年金拠出金単価	22,239円	22,239円	22,239円	22,239円	
		基礎年金拠出金算定対象数	40,038千人	1,502千人	4,086千人	494千人	
	Rc ₁₅	算定対象者数増減率	0.081%	-1.236%	-1.102%	1.064%	
11年財政再計算における将来見通し	平成12年度	年金改定率					
		年金改定以外の単価増減率					
		基礎年金拠出金	9.5兆円	3,505億円	9,380億円	1,084億円	
	B ₁₂	基礎年金拠出金単価	18,600円	18,600円	18,600円	18,600円	
	C ₁₂	基礎年金拠出金算定対象数	42,690千人	1,570千人	4,203千人	486千人	
		算定対象者数増減率					
	平成13年度	Ra ₁₃	年金改定率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
		Rb ₁₃	年金改定以外の単価増減率	4.878%	4.878%	4.878%	4.878%
			基礎年金拠出金	10.1兆円	3,731億円	9,938億円	1,152億円
			基礎年金拠出金単価	19,800円	19,800円	19,800円	19,800円
			基礎年金拠出金算定対象数	42,670千人	1,570千人	4,183千人	485千人
		Rc ₁₃	算定対象者数増減率	-0.047%	-0.003%	-0.472%	-0.206%
	平成14年度	Ra ₁₄	年金改定率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
		Rb ₁₄	年金改定以外の単価増減率	3.996%	3.996%	3.996%	3.996%
			基礎年金拠出金	10.7兆円	3,943億円	10,440億円	1,217億円
		基礎年金拠出金単価	20,900円	20,900円	20,900円	20,900円	
		基礎年金拠出金算定対象数	42,590千人	1,572千人	4,163千人	485千人	
	Rc ₁₄	算定対象者数増減率	-0.187%	0.120%	-0.480%	0.102%	
平成15年度	Ra ₁₅	年金改定率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	
	Rb ₁₅	年金改定以外の単価増減率	4.179%	4.179%	4.179%	4.179%	
		基礎年金拠出金	11.3兆円	4,169億円	10,986億円	1,288億円	
		基礎年金拠出金単価	22,100円	22,100円	22,100円	22,100円	
		基礎年金拠出金算定対象数	42,490千人	1,572千人	4,143千人	486千人	
	Rc ₁₅	算定対象者数増減率	-0.235%	-0.009%	-0.479%	0.066%	

注:厚生年金の実績の平成14年度基礎年金拠出金には、14年2月、3月給付分に係る旧農林年金負担分242億円を含む。

補遺4

平成15年度末の積立金の実績と

11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成15年度末の積立金の実績と11年財政再計算における将来見通しの乖離の要因分解（乖離に対する各要因の寄与分の計算）は、以下のようにして行った。

図表3-5-3の要因分解

- 平成15年度末の積立金は、11年度末積立金、12～15年度の収支残を使って、次のように表される。

$$15\text{年度末積立金} = 11\text{年度末積立金} + \sum_{t=12\sim 15} (t\text{年度の収支残})$$

- 収支残は、前年度末の積立金から影響を受ける「運用収入」と、前年度末の積立金からは影響を受けない「運用収入以外の収支残」に分けられる。

$$\text{収支残} = \text{運用収入} + \text{運用収入以外の収支残}$$

- 名目運用利回りを、

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用収入} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用収入以外の収支残} / 2)$$

として算出する。この名目運用利回りをを用いると、逆に運用収入を次式から算出することができる。

$$\text{運用収入} = \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り}$$

$$+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2$$

- 本年度末積立金は、前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、当年度の運用収入の合計であるから、この運用収入の算出式を用いると、

$$\text{本年度末積立金} = \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り})$$

$$+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \cdots (1)$$

となる。

- ここで、

A_n : n年度末の積立金

B_n : n年度の名目運用利回り

C_n : n年度の運用収入以外の収支残

とおけば、式(1)は

$$A_n = A_{n-1} \times (1 + B_n) + C_n \times (1 + B_n / 2) \cdots (2)$$

と表されるが、11年度末積立金、12～15年度の各々の名目運用利回り、12～15年度の各々の運用収入以外の収支残を式(2)に繰り返し代入すると、15年度末積立金は以下のとおりになる。

$$\begin{aligned} A_{15} &= \langle [A_{11} \times (1 + B_{12}) + C_{12} \times (1 + B_{12}/2)] \times (1 + B_{13}) + C_{13} \times (1 + B_{13}/2) \rangle \times (1 + B_{14}) \\ &\quad + C_{14} \times (1 + B_{14}/2) \rangle \times (1 + B_{15}) + C_{15} \times (1 + B_{15}/2) \\ &= A_{11} \times (1 + B_{12}) \times (1 + B_{13}) \times (1 + B_{14}) \times (1 + B_{15}) \\ &\quad + C_{12} \times (1 + B_{12}/2) \times (1 + B_{13}) \times (1 + B_{14}) \times (1 + B_{15}) + C_{13} \times (1 + B_{13}/2) \times (1 + B_{14}) \times (1 + B_{15}) \\ &\quad + C_{14} \times (1 + B_{14}/2) \times (1 + B_{15}) + C_{15} \times (1 + B_{15}/2) \\ &= A_{11} \times \prod_{t=12\sim 15} (1 + B_t) + \sum_{t=12\sim 15} C_t \times (1 + B_t/2) \times \prod_{u=t+1\sim 15} (1 + B_u) \cdots (3) \end{aligned}$$

A₁₁、B_n、C_n(n=12~15)をすべて実績とすれば、式(3)は実績の15年度末積立金と一致する。また、A₁₁、B_n、C_n(n=12~15)をすべて平成11年財政再計算における将来見通しとすれば、式(3)は11年財政再計算における15年度末積立金と一致する。

- なお、時価ベースの積立金の積立金について乖離を見る場合、時価ベースの数値が12~15年度の間の一時点以降しかない場合、その一時点(n年度末)において簿価から時価に積立金の評価方法を変更したために、時価ベースの損益が生じたとみると、時価ベースから簿価ベースを控除した差額D_nは乖離の要因となる。時価ベースの積立金の数値があるのは、私学共済では13年度末以降、地共済は14年度末以降であるので、時価ベースの乖離分析において各々D₁₃、D₁₄についても分析することとなる。評価の変更が起きない場合は、D_n=0と扱う。厚生年金、国共済の時価ベースの積立金の数値は、11年度からあるので、厚生年金、国共済についてはD₁₃=D₁₄=0となり、私学共済についてはD₁₄=0、地共済についてはD₁₃=0となる。地共済、私学共済の時価ベースの式は次のようになる。

$$A_{15} = A_{11} \times \prod_{t=12 \sim 15} (1 + B_t) + \sum_{t=12 \sim 15} C_t \times (1 + B_t/2) \times \prod_{u=t+1 \sim 15} (1 + B_u) + D_{13} + D_{14} \dots (4)$$

- 下記①~⑩の値を簿価ベース、時価ベースごとに計算する。また、地共済、私学共済の時価ベースでは実際に☆、★も計算する(これ以外では、☆=⑥、★=⑧)。

- ① A₁₁、B_n、C_n(n=12~15)、D_n(n=13、14)すべてに実績を代入(15年度末積立金の実績となる)
②~⑨、☆、★

A₁₁、B_n、C_n(n=12~15)、D_n(n=13、14)に順次、下記表のように、実績、11年財政再計算における将来見通しを代入

- ⑩ A₁₁、B_n、C_n(n=12~15)、D_n(n=13、14)すべてに11年財政再計算における将来見通しを代入(15年度末積立金の将来見通しとなる)

①と⑩の差「①-⑩」が実績と11年財政再計算における将来見通しとの乖離である。

15年度末積立金推計値 A ₁₅	11年度の基礎的数値		12年度の基礎的数値				13年度の基礎的数値			14年度の基礎的数値			15年度の基礎的数値	
	11年度末積立金 A ₁₁	名目運用利回り B ₁₂	運用収入以外の収支残 C ₁₂	名目運用利回り B ₁₃	運用収入以外の収支残 C ₁₃	積立金評価の時価ベースへの変更 D ₁₃	名目運用利回り B ₁₄	運用収入以外の収支残 C ₁₄	積立金評価の時価ベースへの変更 D ₁₄	名目運用利回り B ₁₅	運用収入以外の収支残 C ₁₅			
① 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
② 推計値	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③ 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
④ 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
⑤ 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
⑥ 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
☆ 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
⑦ 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
⑧ 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績
★ 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績
⑨ 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績
⑩ 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

①と②の違いは、式(3)において11年度末積立金A₁₁として、実績を代入するか、11年財政再計算における将来見通しを代入するか、だけの違いである(B_n、C_n(n=12~15)[時価ベースでは、D_n(n=13、14)も追加。以下同様。]は①、②ともすべて実績を代入)。したがって差(①-②)は、15年度末時点の積立金の乖離(①-⑩)に対し、11年度末時点における積立金の将来見通しとの乖離が寄与した分とみなすことができる。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

②と③の違いは、式(3)の12年度における「名目運用利回り」 B_{12} に実績を代入するか、11年財政再計算における将来見通しを代入するかの違いである。したがって差(②-③)は、15年度末時点の積立金の乖離(①-⑩)に対し、名目運用利回りが12年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。同様に、差(④-⑤)は、名目運用利回りが13年度で将来見通しと異なったこと、差(☆-⑦)は14年度で将来見通しと異なったこと、差(★-⑨)は15年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。

③と④の違いは、12年度の「運用収入以外の収支残」 C_{12} に実績を代入するか、11年財政再計算における将来見通しを代入するかの違いである。したがって差(③-④)は、15年度末時点の積立金の乖離(①-⑩)に対し、「運用収入以外の収支残」が12年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。同様に差(⑤-⑥)は、「運用収入以外の収支残」が13年度で将来見通しと異なったこと、差(⑦-⑧)は14年度で将来見通しと異なったこと、差(⑨-⑩)は15年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。

地共済の時価ベースの差(⑧-★)、私学共済の時価ベースの差(⑥-☆)は、簿価ベースから時価ベースにしたことによる寄与分である。

このようにして、15年度末時点の積立金の乖離(①-⑩)を分解したものが図表3-5-3である。

図表3-5-5の要因分解

- 名目運用利回り及び運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分についてさらに要因分解を行うことで、平成15年度末の積立金の実績と将来見通しの乖離の分解をより細かいものにした。その際、経済要素に関しては、以下述べるように、名目賃金上昇率を基準に捉えることとした。
- n 年度の「名目運用利回り」 B_n を次式のとおり、「被用者年金全体の名目賃金上昇率」 B_{bn} と「実質的な運用利回り」 B_{an} に分解する。

$$1 + \text{名目運用利回り} = (1 + \text{実質的な運用利回り}) \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

$$1 + B_n = (1 + B_{an}) \times (1 + B_{bn}) \cdots (5)$$

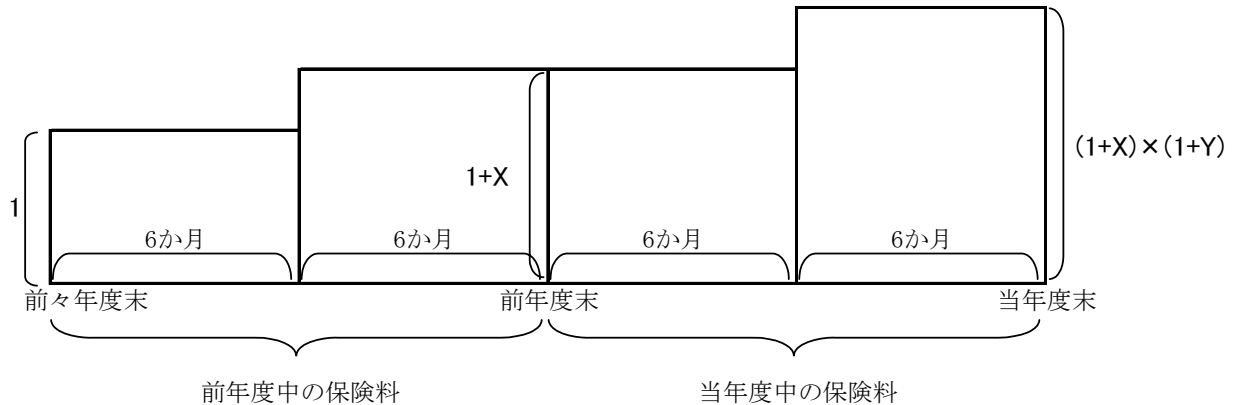
- n 年度の「運用収入以外の収支残」 C_n は、(運用収入以外の収支残) = (保険料収入) - (給付費等)と表すことができる。ここで「給付費等」とは、保険料収入から運用収入以外の収支残を控除したものであり、給付費や基礎年金拠出金などの支出額から、運用収入及び保険料収入以外の国庫負担、基礎年金交付金などの収入額を控除したものである。
- 保険料収入は、対象としている当該制度の名目賃金上昇率に連動して変動し、「給付費等」は年金改定率(物価スライド率)に連動して変動するものと考えられる。

保険料収入と当該制度の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬月額の前年比であり、標準報酬月額の改定は通常10月分からであること等も考慮すると、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考えられる。

これを確認するために、ひとつのモデルを考える。各年度末現在における1人当たりの標準報酬月額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬月額の比	1	1+X	(1+X) × (1+Y)

であるとし、この年度間において人数変動が起きないとする。また、標準報酬月額の設定は、毎年度10月に行われるものとする。



当年度中の保険料収入と前年度中の保険料収入の比を ρ とすれば、

$$\rho = \frac{(1/2) \times (1 + X) + (1/2) \times (1 + X) \times (1 + Y)}{(1/2) + (1/2) \times (1 + X)} = \frac{(1 + X) \times (1 + Y/2)}{1 + X/2}$$

$$\rho \doteq (1 + X/2) \times (1 + Y/2)$$

運用収入以外の収支残の乖離分析の際には、このような半年分の調整を各被用者年金制度と被用者年金全体について以下のように行うこととする。

制度の名目賃金上昇率

$$= (1 + \text{当該制度の当年度名目賃金上昇率}/2) \times (1 + \text{当該制度の前年度名目賃金上昇率}/2) - 1$$

被用者年金全体の名目賃金上昇率： C_{an}

$$= (1 + \text{被用者年金全体の当年度名目賃金上昇率}/2)$$

$$\times (1 + \text{被用者年金全体の前年度名目賃金上昇率}/2) - 1$$

一方、年金改定率と給付費等との関係については、年金改定（物価スライド）は通常4月分からのので、年金改定率が1年分、給付費等に織り込まれるものと考えられる。

- n年度の「制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入」 C_{dn} と「年金改定率が0%の場合の給付費等」 C_{en} を以下のとおりとする。

$$\text{制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入: } C_{dn} = \text{保険料収入} / (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率})$$

$$\text{年金改定率が0\%の場合の給付費等: } C_{en} = \text{給付費等} / (1 + \text{年金改定率})$$

- また制度の名目賃金上昇率と被用者年金制度全体の名目賃金上昇率の関係として、n年度の「制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」 C_{bn} と、「年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」 C_{cn} を以下のとおりとする。

$$\text{制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率: } C_{bn}$$

$$= (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

$$\text{年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率: } C_{cn}$$

$$= (1 + \text{年金改定率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

- すると、運用収入以外の収支残は、以下のように表されることになる。

○ 図表 3-5-3 の作成と同じようにして、以上 31 個の基礎的数値を順に、実績と将来見通しを入れ替え、式(7)の値の差を計算することで、各基礎的数値が将来見通しと異なったことの寄与分を得ることができる。

なお、12～15 年度の各々について C_{bn} と C_{cn} は同時に入れ替え、入れ替えたときの式(7)の値の差を、それぞれ 12～15 年度の（運用収入以外の収支残における）「被用者年金全体の名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

同様に C_{dn} と C_{en} も各年度において同時に入れ替え、入れ替えたときの式(7)の値の差を、それぞれ 12～15 年度の（運用収入以外の収支残における）「人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

○ D_n の取扱いは図表 3-5-3 における場合と同様で、実際の意味を持つのは、地共済の時価ベースと私学共済の時価ベースのときである。

○ 推計結果（式(7)の値）及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 実績	[174.6]	86,938	[88,175]	378,297	[379,605]	31,802	[32,242]
(2) 推計値	[174.5]	86,710	[85,687]	375,689	[376,925]	31,899	[32,337]
(3) 推計値	[173.1]	85,470	[85,377]	371,864	[372,996]	31,467	[31,914]
(4) 推計値	[177.4]	87,608	[87,508]	380,705	[382,079]	32,216	[32,648]
(5) 推計値	[177.4]	87,616	[87,516]	380,700	[382,074]	32,215	[32,647]
(6) 推計値	[177.7]	87,593	[87,493]	380,824	[382,201]	32,222	[32,654]
(7) 推計値	[177.8]	85,417	[85,287]	382,825	[384,257]	32,298	[32,728]
(8) 推計値	[175.2]	84,420	[85,101]	379,647	[380,992]	31,896	[32,334]
(9) 推計値	[180.1]	86,767	[87,461]	389,741	[391,362]	32,743	[33,164]
(10) 推計値	[180.0]	86,725	[87,421]	389,738	[391,359]	32,740	[33,161]
(11) 推計値	[180.3]	86,753	[87,448]	389,928	[391,554]	32,753	[33,174]
(12) 推計値	[180.8]	86,287	[86,917]	390,320	[391,956]	32,869	[33,287]
(☆) 推計値	[180.8]	86,287	[86,917]	390,320	[391,956]	32,869	[32,250]
(13) 推計値	[179.0]	84,305	[85,351]	384,125	[385,592]	32,251	[32,429]
(14) 推計値	[186.0]	87,565	[88,646]	398,591	[400,454]	33,463	[33,646]
(15) 推計値	[185.9]	87,501	[88,584]	398,542	[400,404]	33,460	[33,643]
(16) 推計値	[186.4]	87,726	[88,811]	399,112	[400,989]	33,484	[33,668]
(17) 推計値	[185.9]	87,343	[88,336]	398,972	[400,846]	33,673	[33,858]
(★) 推計値	[185.9]	87,343	[88,336]	398,972	[410,201]	33,673	[33,858]
(18) 推計値	[178.9]	85,640	[85,715]	394,633	[394,884]	33,220	[33,264]
(19) 推計値	[184.8]	88,417	[88,493]	407,322	[407,577]	34,288	[34,332]
(20) 推計値	[184.6]	88,340	[88,419]	407,203	[407,467]	34,279	[34,326]
(21) 推計値	[184.8]	88,550	[88,628]	407,646	[407,907]	34,276	[34,322]
(22) 将来見通し	[187.2]	87,957	[87,957]	407,565	[407,565]	34,575	[34,575]

注:[]内の数値は時価ベースのものである。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)平成15年度末積立金額を推計するための基礎的数値(実績)

	厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成11年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	-0.622	0.730	0.730	0.524	0.524	0.402	0.402	
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	
A11 平成11年度末積立金	注3 [172.3]	83,189	[85,252]	352,346	352,346	29,270	29,270	
平成12年度の運用収入	注3 [3.5]	2,499	[1,678]	9,328	9,328	875	875	
名目運用利回り(%)	[2.04]	3.00	[1.96]	2.65	2.65	2.99	2.99	
Ba11 実質的な運用利回り(%)	[1.89]	2.84	[1.81]	2.49	2.49	2.83	2.83	
平成12年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	-0.005	1.615	1.615	0.728	0.728	1.125	1.125	
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2	0.151	0.151	0.151	0.151	0.151	0.151	0.151	
平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.5	263	[297]	-168	-168	-22	-22	
保険料収入	21.8	10,206	10,206	29,882	29,882	2,429	2,429	
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	-0.314	1.175	1.175	0.627	0.627	0.765	0.765	
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	
Cb11 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.998	1.013	1.013	1.007	1.007	1.009	1.009	
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	23.8	17,074	17,074	43,103	43,103	2,432	2,432	
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	7,131	注5 [7,165]	13,053	13,053	-19	-19	
物価上昇率(%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	
年金改定率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Cc11 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	
Cd11 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.9	10,087	10,087	29,696	29,696	2,411	2,411	
Ce11 年金改定率が0%の場合の給付費等	23.3	9,943	[9,909]	30,500	30,500	2,451	2,451	
平成12年度末積立金	注3 [174.3]	85,951	[87,227]	361,507	361,507	30,123	30,123	
平成13年度の運用収入	[3.9]	2,104	[1,341]	7,872	7,872	783	783	
名目運用利回り(%)	[2.26]	2.47	[1.55]	2.18	2.18	2.60	2.60	
Ba12 実質的な運用利回り(%)	[2.38]	2.59	[1.67]	2.30	2.30	2.73	2.73	
平成13年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	-0.271	0.194	0.194	0.089	0.089	0.005	0.005	
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	
平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.8	-1,555	[-1,498]	-112	-112	-106	-106	
保険料収入	21.6	10,252	10,252	29,857	29,857	2,461	2,461	
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	-0.138	0.905	0.905	0.409	0.409	0.565	0.565	
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	
Cb12 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.998	1.009	1.009	1.004	1.004	1.005	1.005	
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	24.9	17,279	17,279	44,034	44,034	2,549	2,549	
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,472	注5 [5,529]	14,065	14,065	-18	-18	
物価上昇率(%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	
年金改定率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Cc12 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	
Cd12 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.6	10,160	10,160	29,735	29,735	2,447	2,447	
Ce12 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.4	11,807	[11,750]	29,969	29,969	2,567	2,567	
平成13年度末積立金	[175.4]	86,500	[87,070]	369,267	369,267	30,800	30,800	
D12 (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)							[1,014]	
平成13年度末積立金(評価変更後)	[175.4]	86,500	[87,070]	369,267	369,267	30,800	注6 [31,814]	
平成14年度の運用収入	[1.3]	2,169	[1,757]	6,870	6,870	667	[-90]	
名目運用利回り(%)	[0.75]	2.54	[2.04]	1.86	1.86	2.17	[-0.28]	
Ba13 実質的な運用利回り(%)	[1.95]	3.76	[3.26]	3.08	3.08	3.39	[0.91]	
平成14年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	注4 -1.151	-1.716	-1.716	-1.540	-1.540	0.328	0.328	
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2、注	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	
平成14年度の運用収入以外の収支残	-2.6	-1,922	[-1,841]	-1,479	-1,479	-99	-99	
保険料収入	21.6	10,130	10,130	29,656	29,656	2,586	2,586	
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	-0.710	-0.762	-0.762	-0.726	-0.726	0.166	0.166	
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651	
Cb13 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	1.008	1.008	
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	26.3	17,396	17,396	44,788	44,788	2,683	2,683	
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	2.1	5,344	注5 [5,425]	13,653	13,653	-2	注5 [-2]	
物価上昇率(%)	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	
年金改定率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Cc13 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.007	1.007	1.007	1.007	1.007	1.007	1.007	
Cd13 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.8	10,208	10,208	29,873	29,873	2,582	2,582	
Ce13 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.2	12,052	[11,971]	31,135	31,135	2,685	2,685	
平成14年度末積立金	[174.1]	86,747	[86,986]	374,658	374,658	31,368	[31,625]	
D13 (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)							[-8,938]	
平成14年度末積立金(評価変更後)	[174.1]	86,747	[86,986]	374,658	[365,720]	31,368	注6 [31,625]	
平成15年度の運用収入	[7.0]	2,358	[3,282]	7,000	[16,995]	670	[809]	
名目運用利回り(%)	[4.10]	2.75	[3.82]	1.88	[4.67]	2.14	[2.57]	
Ba14 実質的な運用利回り(%)	[4.81]	3.46	[4.53]	2.57	[5.38]	2.84	[3.27]	
平成15年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	-0.265	-1.546	-1.546	-0.876	-0.876	0.237	0.237	
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2	-0.680	-0.680	-0.680	-0.680	-0.680	-0.680	-0.680	
平成15年度の運用収入以外の収支残	-6.5	-2,167	[-2,093]	-3,361	-3,111	-236	-192	
保険料収入	20.2	10,231	10,231	29,677	29,677	2,736	2,736	
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	-0.707	-1.625	-1.625	-1.204	-1.204	0.283	0.283	
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	-0.929	-0.929	-0.929	-0.929	-0.929	-0.929	-0.929	
Cb14 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.002	0.993	0.993	0.997	0.997	1.012	1.012	
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	27.2	17,615	17,615	45,710	45,710	2,824	2,824	
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,218	注5 [5,292]	12,672	注5 [12,923]	-148	注5 [-104]	
物価上昇率(%)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	
年金改定率(%)	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	
Cc14 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	
Cd14 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	20.3	10,400	10,400	30,038	30,038	2,728	2,728	
Ce14 年金改定率が0%の場合の給付費等	26.9	12,510	12,435	33,337	33,085	2,999	2,955	
平成15年度末積立金	[174.6]	86,938	[88,175]	378,297	[379,605]	31,802	[32,242]	

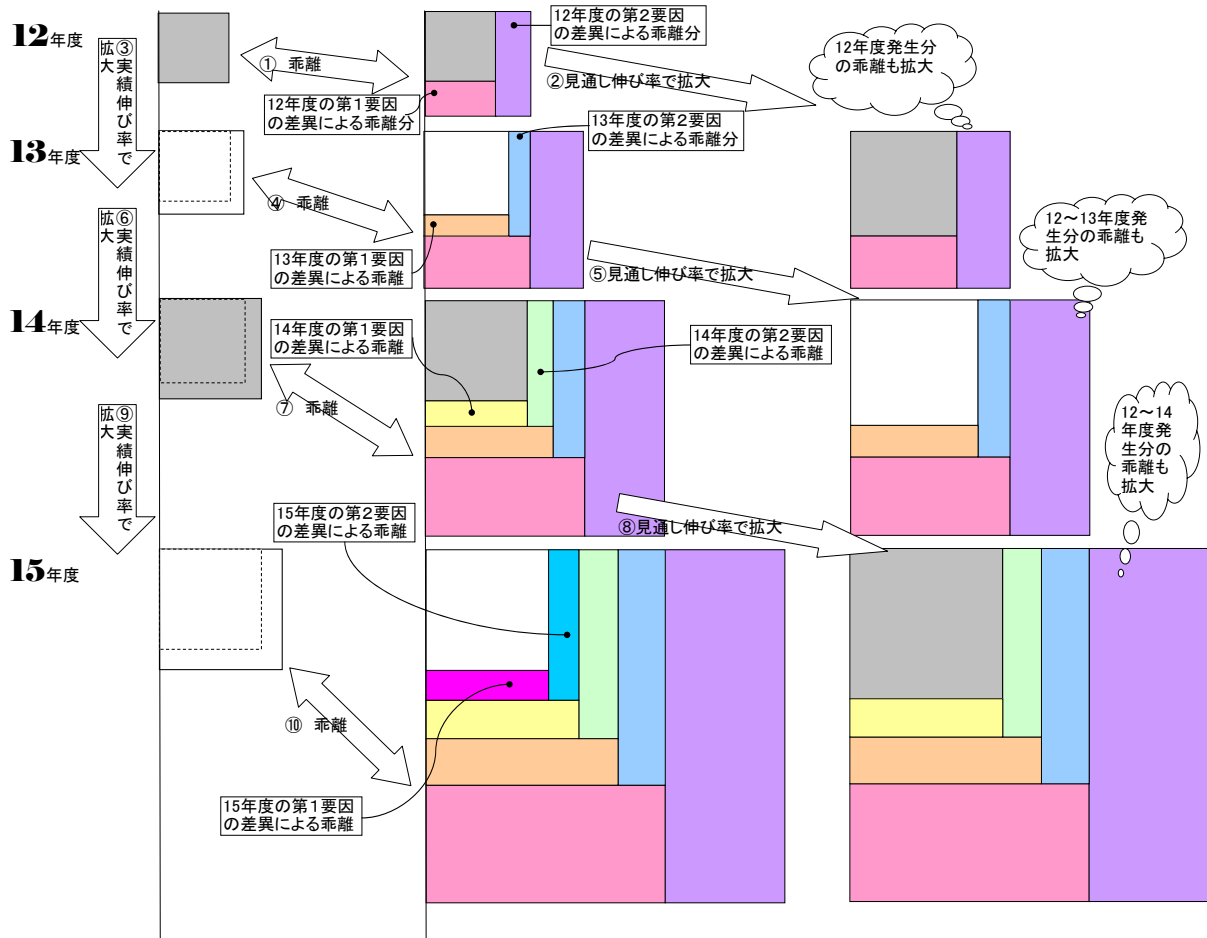
注1 []内の数値は、時価ベースのものである。
 注2 表中の名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬月額の上昇率であり、被用者年金全体の数値は、粗い推計値である。
 注3 厚生年金の平成11年度末積立金、平成12年度運用収入、平成12年度末積立金は、実績推計値に承継資産に係る損益分を含めた値である。
 注4 旧農林年金を含まない。
 注5 その他支出には、時価ベースの運用収入に含まれている有価証券売却損等の費用が含まれているので運用収入(簿価)と正味運用収入の差を控除した。
 注6 時価ベースの14年度末積立金と14年度収支残から推計した。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)平成15年度末積立金額を推計するための基礎的数値(平成11年財政再計算結果)

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
平成11年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
A11 平成11年度末積立金	172.2	82,984	349,951	29,358
平成12年度の運用収入	6.2	3,285	14,034	1,175
名目運用利回り (%)	3.61	4.00	4.00	4.00
Ba11 実質的な運用利回り (%)	1.09	1.46	1.46	1.46
平成12年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
Bb11 平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.2	-1,727	1,792	53
保険料収入	22.9	9,964	31,851	2,537
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
Ca11 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
Cb11 給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	24.6	17,331	45,005	2,468
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,640	14,946	-16
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
Cc11 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
Cd11 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	22.3	9,719	31,069	2,475
Ce11 年金改定率が0%の場合の給付費等	23.7	11,518	29,615	2,447
平成12年度末積立金	177.2	84,542	365,777	30,586
平成13年度の運用収入	6.2	3,342	14,640	1,224
名目運用利回り (%)	3.52	4.00	4.00	4.00
Ba12 実質的な運用利回り (%)	0.99	1.46	1.46	1.46
平成13年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
Bb12 平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.1	-2,002	435	12
保険料収入	23.4	10,269	32,681	2,615
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
Ca12 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
Cb12 給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	26.1	17,800	46,944	2,585
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.6	5,529	14,698	-18
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
Cc12 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
Cd12 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	22.8	10,017	31,879	2,551
Ce12 年金改定率が0%の場合の給付費等	25.1	12,090	31,769	2,565
平成13年度末積立金	181.3	85,882	380,852	31,822
D13 (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)				
平成13年度末積立金(評価変更後)	181.3	85,882	380,852	31,822
平成14年度の運用収入	6.3	3,393	15,212	1,275
名目運用利回り (%)	3.50	4.00	4.00	4.00
Ba13 実質的な運用利回り (%)	0.98	1.46	1.46	1.46
平成14年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
Bb13 平成14年度の運用収入以外の収支残	-2.7	-2,134	-1,112	103
保険料収入	24.4	10,534	33,416	2,839
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
Ca13 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
Cb13 給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	27.6	18,084	48,958	2,721
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,416	14,430	-15
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
Cc13 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
Cd13 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	23.8	10,276	32,596	2,769
Ce13 年金改定率が0%の場合の給付費等	26.7	12,481	34,018	2,696
平成14年度末積立金	184.9	87,141	394,952	33,200
D14 (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)				
平成14年度末積立金(評価変更後)	184.9	87,141	394,952	33,200
平成15年度の運用収入	6.4	3,434	15,736	1,329
名目運用利回り (%)	3.49	4.00	4.00	4.00
Ba14 実質的な運用利回り (%)	0.97	1.46	1.46	1.46
平成15年度の賃金上昇率				
各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
Bb14 平成15年度の運用収入以外の収支残	-4.1	-2,618	-3,122	46
保険料収入	24.7	10,754	34,081	2,920
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
Ca14 (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
Cb14 給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	29.4	18,666	51,241	2,860
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.8	5,294	14,037	-14
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
Cc14 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
Cd14 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	24.1	10,490	33,245	2,849
Ce14 年金改定率が0%の場合の給付費等	28.3	13,175	36,654	2,832
平成15年度末積立金	187.2	87,957	407,565	34,575

平成15年度の実績と11年財政再計算による将来見通しとの乖離のイメージ



- ① 平成11年財政再計算による12年度の将来見通しと実績との乖離→「12年度発生分の乖離」
- ② 11年財政再計算による13年度の将来見通しは、前年度に対して将来見通し上の増減率により増減。このとき、12年度発生分の乖離も同率で増減
- ③ 一方、13年度の実績は、前年度に対して実績の増減率により増減
- ④ 増減後の12年度発生分の乖離を除外した後の13年度の将来見通しと実績との乖離。→「13年度発生分の乖離」
- ⑤ 14年度の将来見通しは、前年度に対して将来見通し上の増減率により増減。このとき、12年度発生分の乖離(増減後)と13年度発生分の乖離も同率で増減
- ⑥ 一方、14年度の実績は、前年度に対して実績の増減率により増減
- ⑦ 増減後の12~13年度発生分の乖離を除外した後の14年度の将来見通しと実績との乖離。→「14年度発生分の乖離」
- ⑧ 15年度の将来見通しは、前年度に対して将来見通し上の増減率により増減。このとき、12~13年度発生分の乖離(増減後)と14年度発生分の乖離も同率で増減
- ⑨ 一方、15年度の実績は、前年度に対して実績の増減率により増減
- ⑩ 増減後の12~14年度発生分の乖離を除外した後の15年度の将来見通しと実績との乖離。→「15年度発生分の乖離」